

2018年（平成30年）5月10日

各 位

会 社 名 株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス  
代表者名 取締役社長 谷川 浩道  
(コード番号：7189 東証第一部、福証)  
問合せ先 経営企画部長 本田 隆茂  
(TEL 092 - 476 - 5050)

## 2018年（平成30年）3月期 決算について

西日本フィナンシャルホールディングス（取締役社長 谷川 浩道）の2018年（平成30年）3月期 決算について、別紙のとおりお知らせします。

### I 2018年3月期 決算短信

1. 2018年3月期の連結業績
2. 配当の状況
3. 2019年3月期の連結業績予想

### II 添付資料

1. 経営成績
2. 企業集団の状況
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
4. 連結財務諸表及び主な注記

### III 2018年（平成30年）3月期 決算説明資料

以上

《本件に関するご照会先》

西日本フィナンシャルホールディングス 経営企画部 TEL：092-476-5050



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日

上場会社名 株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

上場取引所 東 福

コード番号 7189 URL <http://www.nnfh.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷川 浩道

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本田 隆茂

TEL 092-476-5050

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日

配当支払開始予定日

2018年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	142,613	△2.2	33,937	0.2	21,467	△3.4
2017年3月期	145,862	—	33,868	—	22,214	—

(注) 包括利益 2018年3月期 47,161百万円 (64.1%) 2017年3月期 28,747百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	137.78	—	4.2	0.3	23.8
2017年3月期	142.24	—	4.7	0.4	23.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 233百万円 2017年3月期 111百万円

(注) 当社は2016年10月3日設立のため、2017年3月期の対前期増減率は記載していません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	9,961,663	534,895	5.3	3,414.04
2017年3月期	9,486,448	511,678	5.1	3,127.67

(参考) 自己資本 2018年3月期 527,474百万円 2017年3月期 487,778百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しています。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	204,828	98,535	△33,943	1,073,168
2017年3月期	66,974	146,717	△25,199	803,760

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	—	—	17.50	17.50	3,142	12.3	0.6
2018年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	4,653	21.8	0.9
2019年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	—	—

(注) 当社は2016年10月3日設立のため、2017年3月期第2四半期末までの計数は記載していません。

(注) 2017年3月期は、共同株式移転により当社の完全子会社となった株式会社西日本シティ銀行が1株当たり2.5円(配当金総額1,949百万円)の中間配当を実施しています。この中間配当は株式移転比率(株式会社西日本シティ銀行の普通株式1株に対して当社普通株式0.2株を割当て)で当社1株当たりに換算すると12.5円となり、当社が実施した期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり30.0円、配当金総額は5,092百万円、配当性向(連結)は21.1%、純資産配当率(連結)は1.0%に相当します。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	△0.3	17,000	△12.2	11,000	△11.5	71.20
通期	144,500	1.3	33,000	△2.8	22,000	2.5	142.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman) Limited

(注)詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表に関する注記事項(期中における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期	169,596,955 株	2017年3月期	179,596,955 株
2018年3月期	15,095,538 株	2017年3月期	23,641,226 株
2018年3月期	155,811,275 株	2017年3月期	156,171,533 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)2017年3月期の普通株式の期中平均株式数は、当社が2016年10月3日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2016年4月1日から2016年10月2日までの期間については、株式会社西日本シティ銀行の期中平均株式数に株式移転比率(株式会社西日本シティ銀行の普通株式1株に対して当社普通株式0.2株を割当て)を乗じた数値を用いて計算し、2016年10月3日から2017年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しています。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	5,913	△12.9	5,214	△18.7	5,123	△14.9	5,101	△15.2
2017年3月期	6,786	—	6,410	—	6,021	—	6,013	—

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2018年3月期	31.05
2017年3月期	33.49

(注)当社は2016年10月3日設立のため、2017年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	418,422	371,968	88.9	2,407.21
2017年3月期	418,137	403,415	96.5	2,246.31

(参考) 自己資本 2018年3月期 371,968百万円 2017年3月期 403,415百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しています。

## 【添付資料】

### [ 目次 ]

#### 1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・	P. 3

#### 2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
(2) 関係会社の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5

#### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 5

#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項		
(セグメント情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 15
(期中における重要な子会社の異動)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 15
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 15

※ 2018年(平成30年)3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

##### ■ 国内経済

2017年度(平成29年度)のわが国経済は、雇用情勢・企業収益の改善を背景に個人消費の持ち直しや設備投資の増加などを受け、緩やかな回復局面が続きましました。

##### ■ 地元経済

地元九州の経済は、7月の九州北部豪雨に伴い一時的に観光面への影響がみられたものの、雇用・所得情勢の持ち直しや旺盛な海外需要を背景に生産・輸出が高水準で推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。

##### ■ 金融情勢

為替相場は、1ドル110円～114円の水準を中心に推移していましたが、今年に入って米国のインフレ懸念の台頭に端を発した米国の長期金利の上昇を受け、米国株式市場が調整局面入りしたことに伴いドル安・円高が進行し、当年度末は1ドル106円台となりました。

日経平均株価は、好調な企業業績や10月の衆議院選挙の結果などを受け一時24,000円台まで上昇しましたが、2月に入り株価が世界的に下落したことから、日経平均株価も21,400円台で当年度末を迎えました。

日本の市場金利は、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続する中、10年国債利回りが年度を通じて0%近辺で推移するなど、短期・長期ともに引き続き低位で推移しました。

このような経営環境の下で、当社グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、株式等売却益の減少等により前連結会計年度比32億49百万円減少し、1,426億13百万円となりました。経常費用は、預金利息や貸倒引当金繰入額の減少等により前連結会計年度比33億18百万円減少し、1,086億75百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比68百万円増加し、339億37百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比7億46百万円減少し、214億67百万円となりました。

また、セグメントの業績は次のとおりです。

##### ① 銀行業

西日本シティ銀行及び長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は1,446億16百万円、セグメント利益は418億1百万円となりました。

##### ② その他

その他における経常収益は246億76百万円、セグメント利益は111億43百万円となりました。

#### [次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、マイナス金利政策の長期化や、人口減少に伴うマーケットの縮小などにより、ますます厳しさを増していくことが予想されますが、中期経営計画「飛翔2020 ～知恵をしぼろう～」に掲げる施策の展開や、業務革新への取り組み等により、次期の連結業績につきましては、経常収益1,445億円、経常利益330億円、親会社株主に帰属する当期純利益220億円を予想しています。

### (2) 財政状態に関する分析

#### [主要勘定の状況]

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比4,752億円増加し、9兆9,616億円となり、負債は前連結会計年度末比4,519億円増加し、9兆4,267億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比232億円増加し、5,348億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は前連結会計年度末比3,262億円増加し、8兆3,452億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比2,377億円増加し、7兆415億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比919億円減少し、1兆5,638億円となりました。

### [キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金・譲渡性預金の増加などにより、2,048億円の収入超過（前連結会計年度は669億円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還が新規投資を上回ったことなどにより、985億円の収入超過（前連結会計年度は1,467億円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman) Limitedの清算に伴う非支配株主への払戻などにより、339億円の支出超過（前連結会計年度は251億円の支出超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度比2,694億円増加し、期末残高1兆731億円となりました。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を強化するため、当連結会計年度より株主還元方針を変更し、総還元性向の目安を親会社株主に帰属する当期純利益の「25%程度」から「30%程度」としました。具体的には1株につき年間25円の安定配当をベースに「親会社株主に帰属する当期純利益」の30%程度を総還元性向の当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等を勘案しつつ、各期の還元内容を決定することとしています。

この方針に基づき、当連結会計年度は、自己株式1,441,700株(1,899,887,700円)を取得したほか、1株につき17円50銭の期末配当(年間30円)を行うことを定時株主総会に議案として提出する予定です。

また、次期配当金につきましては、1株当たり年間25円(中間配当12円50銭)を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業内容及び事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っています。

なお、前連結会計年度に連結子会社であった Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

#### [銀行業]

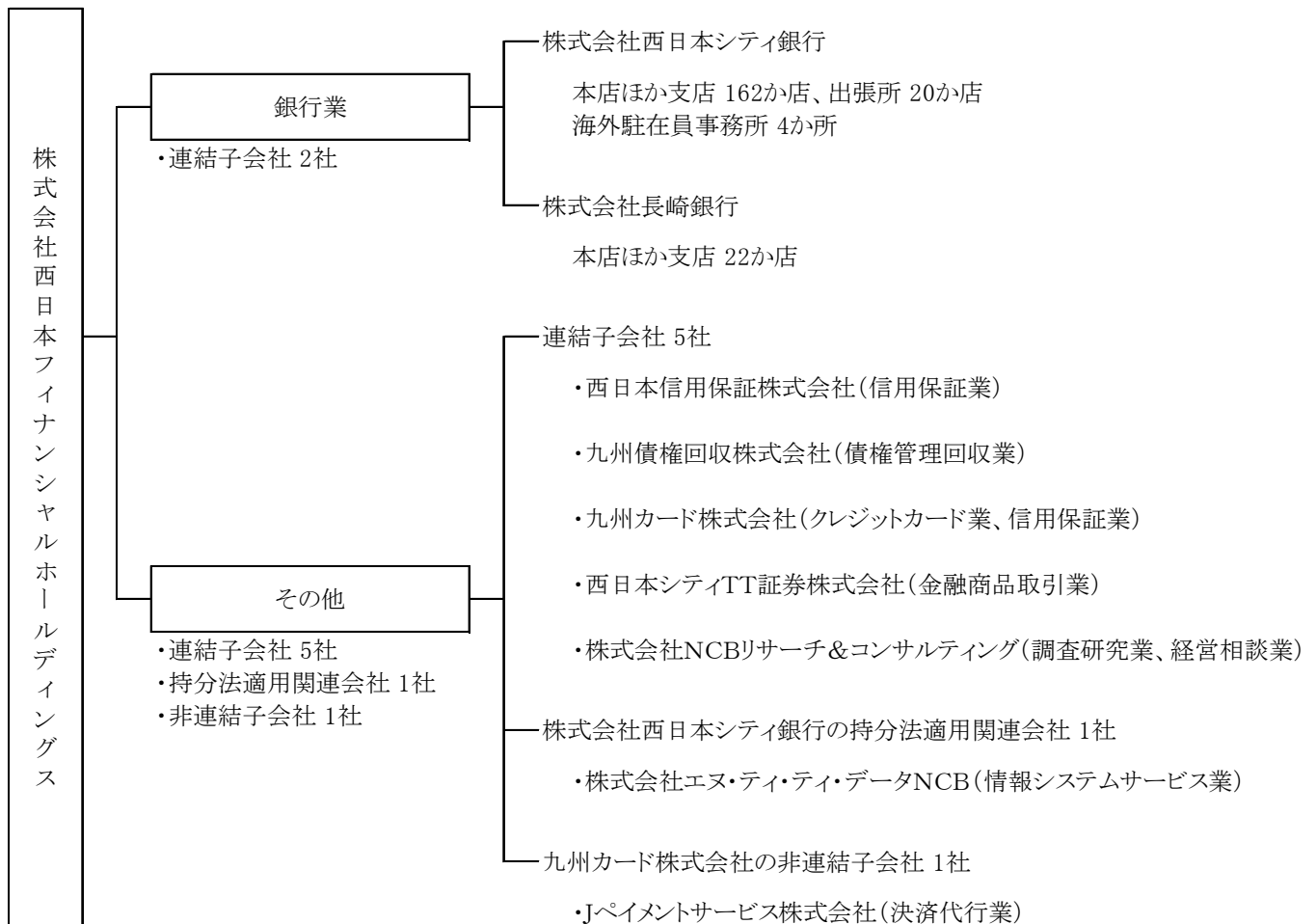
株式会社西日本シティ銀行は、本店及び支店・出張所において、預金業務、貸出業務のほか、為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを通じ、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しています。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っています。

#### [その他]

銀行業のほか、金融関連業務を子会社 6 社及び関連会社 1 社で行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	当 社 と の 関 係 内 容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社 西日本シティ銀行	福岡市 博多区	85,745	(銀行業) 銀行業	100.0	(9) 11	—	経営管理 金銭貸借 預金取引	当社が建物 の一部賃借	—
株式会社長崎銀行	長崎県 長崎市	6,121	(銀行業) 銀行業	100.0	(1) 3	—	経営管理	—	—
西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	50	(その他) 信用保証業	100.0	(2) 4	—	経営管理	—	—
九州債権回収株式会社	福岡市 博多区	500	(その他) 債権管理回収業	85.0	(3) 4	—	経営管理	—	—
九州カード株式会社	福岡市 博多区	100	(その他) クレジット業 信用保証業	82.1	(2) 4	—	経営管理	—	—
西日本シティT T証券 株式会社	福岡市 博多区	3,000	(その他) 金融商品取引業	60.0	(1) 2	—	経営管理	—	—
株式会社 NCBリサーチ &コンサルティング	福岡市 博多区	20	(その他) 調査研究業 経営相談業	50.0 (10.0) [26.2]	(4) 5	—	経営管理	—	—
(持分法適用関連会社) 株式会社エヌ・ティ ・ティ・データNCB	福岡市 博多区	50	(その他) 情報システム サービス業	30.0 (30.0)	(1) 1	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。  
 2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行です。  
 3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社西日本シティ銀行です。  
 4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。  
 5. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当社の役員（内書き）です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが日本基準により作成する連結財務諸表は、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しています。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	807,097	1,076,592
コールローン及び買入手形	128	—
買入金銭債権	33,606	35,993
特定取引資産	869	1,142
金銭の信託	850	2,850
有価証券	1,655,774	1,563,859
貸出金	6,803,828	7,041,558
外国為替	7,539	8,359
その他資産	55,567	96,070
<b>有形固定資産</b>	<b>121,035</b>	<b>124,793</b>
建物	29,897	36,939
土地	75,828	75,821
リース資産	191	265
建設仮勘定	3,058	267
その他の有形固定資産	12,059	11,501
<b>無形固定資産</b>	<b>5,704</b>	<b>4,198</b>
ソフトウェア	3,908	2,591
のれん	1,228	945
リース資産	27	12
その他の無形固定資産	539	649
退職給付に係る資産	12,328	25,652
繰延税金資産	952	631
支払承諾見返	26,123	23,537
貸倒引当金	△44,339	△42,958
投資損失引当金	△618	△618
<b>資産の部合計</b>	<b>9,486,448</b>	<b>9,961,663</b>
<b>負債の部</b>		
預金	7,598,053	7,866,674
譲渡性預金	420,959	478,620
コールマネー及び売渡手形	59,924	64,387
売現先勘定	69,174	100,753
債券貸借取引受入担保金	18,714	27,630
借入金	630,662	748,876
外国為替	89	113
社債	30,000	20,000
その他負債	91,616	55,006
退職給付に係る負債	811	751
役員退職慰労引当金	248	232
睡眠預金払戻損失引当金	2,420	2,539
偶発損失引当金	1,497	1,409
特別法上の引当金	7	9
繰延税金負債	9,210	21,224
再評価に係る繰延税金負債	15,256	15,000
支払承諾	26,123	23,537
<b>負債の部合計</b>	<b>8,974,769</b>	<b>9,426,768</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	141,868	134,791
利益剰余金	219,793	236,924
自己株式	△15,829	△10,668
株主資本合計	395,831	411,048
その他有価証券評価差額金	62,122	79,474
繰延ヘッジ損益	△384	△33
土地再評価差額金	30,400	30,058
退職給付に係る調整累計額	△192	6,927
その他の包括利益累計額合計	91,946	116,426
非支配株主持分	23,899	7,420
純資産の部合計	511,678	534,895
負債及び純資産の部合計	9,486,448	9,961,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	145,862	142,613
資金運用収益	101,271	100,419
貸出金利息	85,498	84,759
有価証券利息配当金	14,274	14,086
コールローン利息及び買入手形利息	8	8
預け金利息	191	181
その他の受入利息	1,298	1,383
役務取引等収益	31,745	32,584
特定取引収益	1,222	2,489
その他業務収益	2,667	1,241
その他経常収益	8,956	5,879
貸倒引当金戻入益	—	102
償却債権取立益	240	161
その他の経常収益	8,716	5,615
経常費用	111,994	108,675
資金調達費用	6,327	5,087
預金利息	3,535	2,284
譲渡性預金利息	182	96
コールマネー利息及び売渡手形利息	382	180
売現先利息	659	932
債券貸借取引支払利息	27	206
借入金利息	405	455
社債利息	531	166
その他の支払利息	603	764
役務取引等費用	10,987	11,509
その他業務費用	2,023	2,148
営業経費	85,608	85,238
その他経常費用	7,047	4,691
貸倒引当金繰入額	2,553	—
その他の経常費用	4,494	4,691
経常利益	33,868	33,937
特別利益	75	211
固定資産処分益	75	211
特別損失	1,522	1,726
固定資産処分損	543	587
減損損失	974	1,135
その他の特別損失	3	2
税金等調整前当期純利益	32,422	32,422
法人税、住民税及び事業税	9,979	9,609
法人税等調整額	△881	546
法人税等合計	9,098	10,155
当期純利益	23,323	22,266
非支配株主に帰属する当期純利益	1,108	798
親会社株主に帰属する当期純利益	22,214	21,467

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	23,323	22,266
その他の包括利益	5,424	24,894
その他有価証券評価差額金	△1,033	17,424
繰延ヘッジ損益	626	350
退職給付に係る調整額	5,830	7,119
包括利益	28,747	47,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,590	46,290
非支配株主に係る包括利益	1,156	870

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,531	207,138	△4,189	379,226
当期変動額					
株式移転による変動	△35,745	51,567		△15,821	—
剰余金の配当			△4,697		△4,697
親会社株主に帰属する当期純利益			22,214		22,214
自己株式の取得				△1,022	△1,022
自己株式の処分		△2		6	4
自己株式の消却		△228	△4,968	5,196	—
土地再評価差額金の取崩			106		106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△35,745	51,336	12,654	△11,640	16,605
当期末残高	50,000	141,868	219,793	△15,829	395,831

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,203	△1,011	30,507	△6,023	86,676	21,927	487,831
当期変動額							
株式移転による変動							—
剰余金の配当							△4,697
親会社株主に帰属する当期純利益							22,214
自己株式の取得							△1,022
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,081	626	△106	5,830	5,270	1,971	7,242
当期変動額合計	△1,081	626	△106	5,830	5,270	1,971	23,847
当期末残高	62,122	△384	30,400	△192	91,946	23,899	511,678

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	141,868	219,793	△15,829	395,831
当期変動額					
株式移転による変動					—
剰余金の配当			△4,679		△4,679
親会社株主に帰属する当期純利益			21,467		21,467
自己株式の取得				△1,916	△1,916
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△7,076		7,076	—
土地再評価差額金の取崩			342		342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7,076	17,131	5,161	15,216
当期末残高	50,000	134,791	236,924	△10,668	411,048

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,122	△384	30,400	△192	91,946	23,899	511,678
当期変動額							
株式移転による変動							—
剰余金の配当							△4,679
親会社株主に帰属する当期純利益							21,467
自己株式の取得							△1,916
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,352	350	△342	7,119	24,479	△16,479	8,000
当期変動額合計	17,352	350	△342	7,119	24,479	△16,479	23,216
当期末残高	79,474	△33	30,058	6,927	116,426	7,420	534,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,422	32,422
減価償却費	6,615	6,861
減損損失	974	1,135
のれん償却額	189	283
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△233
貸倒引当金の増減 (△)	2,623	△1,381
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,972	△13,324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,534	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	246	118
偶発損失引当金の増減 (△)	△0	△88
資金運用収益	△101,271	△100,419
資金調達費用	6,327	5,087
有価証券関係損益 (△)	△4,608	△2,343
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△3	△4
為替差損益 (△は益)	△1,293	△691
固定資産処分損益 (△は益)	468	376
特定取引資産の純増 (△) 減	414	△273
貸出金の純増 (△) 減	△351,874	△237,730
預金の純増減 (△)	232,344	268,620
譲渡性預金の純増減 (△)	23,330	57,661
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	124,392	118,214
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,107	△88
コールローン等の純増 (△) 減	△1,236	△2,258
コールマネー等の純増減 (△)	21,601	36,041
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,178	8,916
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	744	△819
外国為替 (負債) の純増減 (△)	15	24
資金運用による収入	104,052	101,776
資金調達による支出	△6,766	△5,565
その他	2,796	△59,777
小計	81,843	212,463
法人税等の支払額	△14,869	△7,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,974	204,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△206,745	△241,402
有価証券の売却による収入	83,218	55,252
有価証券の償還による収入	282,300	296,928
金銭の信託の増加による支出	△450	△2,000
金銭の信託の減少による収入	1,603	—
有形固定資産の取得による支出	△11,879	△10,071
有形固定資産の売却による収入	88	966
無形固定資産の取得による支出	△1,417	△958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146,717</b>	<b>98,535</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△18,800	△10,000
配当金の支払額	△4,697	△4,678
非支配株主への配当金の支払額	△684	△349
非支配株主への払戻による支出	—	△17,000
自己株式の取得による支出	△1,022	△1,916
自己株式の売却による収入	4	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25,199</b>	<b>△33,943</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△12
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>188,486</b>	<b>269,407</b>
現金及び現金同等物の期首残高	615,274	803,760
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>803,760</b>	<b>1,073,168</b>



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っており、西日本シティ銀行及び長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	129,286	13,326	142,613	—	142,613
セグメント間の内部経常収益	15,329	11,349	26,678	△26,678	—
計	144,616	24,676	169,292	△26,678	142,613
セグメント利益	41,801	11,143	52,945	△19,007	33,937
セグメント資産	9,947,861	485,941	10,433,803	△472,139	9,961,663
セグメント負債	9,410,723	81,268	9,491,992	△65,224	9,426,768
その他の項目					
減価償却費	6,630	230	6,861	—	6,861
資金運用収益	98,671	7,524	106,196	△5,777	100,419
資金調達費用	5,255	126	5,382	△295	5,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,780	248	11,029	—	11,029

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。

3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内容はセグメント間取引消去です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	3,414.04
1 株当たり当期純利益金額	円	137.78

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		当連結会計年度末 (2018 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	534,895
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	百万円	7,420
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	527,474
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	154,501

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		当連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,467
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,467
普通株式の期中平均株式数	千株	155,811

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(期中における重要な子会社の異動)

Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman) Limited は、当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外していますが、清算終了時までの損益計算書については連結しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 2018年（平成30年）3月期 決算説明資料

## 【目次】

<b>I 決算の概況</b>	.....	1
1. 損益の状況	.....	1
2. 利回・利鞘	.....	5
(1) 全体	.....	5
(2) 国内部門	.....	6
3. 自己資本比率（国内基準）	.....	7
4. 時価のある有価証券の評価損益	.....	8
5. 業務純益	.....	9
6. ROE	.....	9
7. 役職員数・拠点数	.....	10
8. 業績予想	.....	10
<b>II 貸出金等の状況</b>	.....	11
1. 預金・貸出金の残高	.....	11
(1) 中小企業等貸出金	.....	11
(2) 個人ローン	.....	11
(3) 人格別預金	.....	12
2. 預り資産の状況	.....	13
(1) 預り資産の残高	.....	13
(2) 預り資産の販売額	.....	14
3. リスク管理債権	.....	15
4. 貸倒引当金等	.....	16
5. 金融再生法開示債権	.....	17
6. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	.....	21
7. 業種別貸出金等	.....	23
(1) 業種別貸出金	.....	23
(2) 業種別リスク管理債権	.....	24
<b>III 子銀行（西日本シティ銀行、長崎銀行）の財務諸表</b>	.....	25
<b>2018年（平成30年）3月期 決算ハイライト</b>	.....	別添

(注1) 計数の対象範囲について、各表に次のとおり表示しています。

西日本FH連結	...	西日本フィナンシャルホールディングスを親会社とするグループ連結
グループ合算	...	西日本シティ銀行+長崎銀行+西日本シティTT証券
2行合算	...	西日本シティ銀行+長崎銀行（内部取引相殺後）
NCB単体	...	西日本シティ銀行単体
長崎銀行単体	...	長崎銀行単体

(注2) 年表記の上段は西暦、下段（ ）内は和暦です。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、その実現を約束する趣旨のものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

I 決算の概況

1. 損益の状況

西日本FH連結

(単位：百万円)

		2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)
		通期	前期比	通期
業務粗利益	A	117,989	421	117,568
[コア業務粗利益]	A-B	[118,295]	[△7]	[118,302]
資金利益		95,332	388	94,944
役務取引等利益		21,074	317	20,757
特定取引利益		2,489	1,267	1,222
その他業務利益		△907	△1,550	643
うち 国債等債券損益(5勘定戻) B		△306	427	△733
売却益		129	△564	693
償還益		-	-	-
売却損	△	298	△951	1,249
償還損	△	125	△23	148
償却	△	12	△17	29
経費(除く臨時処理分)	C	83,179	401	82,778
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	A-C	34,809	19	34,790
[コア業務純益]	A-B-C	[35,116]	△407	[35,523]
一般貸倒引当金繰入額	D (注) △	-	△2,823	2,823
業務純益	A-C-D	34,809	2,843	31,966
臨時損益		△872	△2,774	1,902
株式等関係損益(3勘定戻)		2,650	△2,691	5,341
売却益		2,656	△3,064	5,720
売却損	△	0	△300	300
償却	△	5	△73	78
不良債権処理損失額	E	3,068	1,483	1,585
貸出金償却	△	2,727	1,217	1,510
個別貸倒引当金繰入額	(注) △	-	270	△270
偶発損失引当金繰入額	△	459	82	377
貸倒引当金戻入益	(注)	102	102	-
償却債権取立益		161	△79	240
その他	△	144	△64	208
その他臨時損益		△454	1,399	△1,853
経常利益		33,937	69	33,868
特別損益		△1,515	△69	△1,446
固定資産処分損益		△376	92	△468
減損損失	△	1,135	161	974
その他の特別損益		△2	1	△3
税金等調整前当期純利益		32,422	0	32,422
法人税等合計	△	10,155	1,057	9,098
法人税、住民税及び事業税	△	9,609	△370	9,979
法人税等調整額	△	546	1,427	△881
当期純利益		22,266	△1,057	23,323
非支配株主に帰属する当期純利益	△	798	△310	1,108
親会社株主に帰属する当期純利益		21,467	△747	22,214
信用コスト	D+E	3,068	△1,341	4,409

(注) 貸倒引当金戻入益を、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額(△は取崩額)に区分表示すると次のとおりです。

一般貸倒引当金繰入額	△	△1,993	△4,816	2,823
個別貸倒引当金繰入額	△	1,891	2,161	△270

■連結対象会社数

(単位：社)

	2018/3月末 (30/3月末)		2017/3月末 (29/3月末)
		2017/3末比	
連結子会社	7	△1	8
持分法適用関連会社	1	0	1

2行合算

(単位：百万円)

		2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)
		通期	前期比	通期
業務粗利益	A	102,127	420	101,707
【コア業務粗利益】	A-B	[ 102,433]	[△ 7]	[ 102,440]
資金利益		93,417	1,223	92,194
役務取引等利益		10,012	478	9,534
特定取引利益		5	4	1
その他業務利益		△ 1,306	△ 1,284	△ 22
うち 国債等債券損益（5勘定戻）B		△ 306	427	△ 733
売却益		129	△ 564	693
償還益		-	-	-
売却損	△	298	△ 951	1,249
償還損	△	125	△ 22	147
償却	△	12	△ 17	29
経費（除く臨時処理分）	C	74,347	△ 360	74,707
人件費	△	33,703	△ 835	34,538
物件費	△	35,647	421	35,226
税金	△	4,996	55	4,941
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	A-C	27,779	780	26,999
【コア業務純益】	A-B-C	[ 28,085]	[ 353]	[ 27,732]
一般貸倒引当金繰入額	D	△ 1,704	△ 4,098	2,394
業務純益	A-C-D	29,484	4,879	24,605
臨時損益		12,317	2,485	9,832
株式等関係損益（3勘定戻）		16,305	4,618	11,687
売却益		16,311	4,079	12,232
売却損	△	0	△ 467	467
償却	△	5	△ 73	78
不良債権処理損失額	E	3,345	3,031	314
貸出金償却	△	1,082	751	331
個別貸倒引当金繰入額	△	1,952	2,109	△ 157
偶発損失引当金繰入額	△	459	82	377
貸倒引当金戻入益		-	-	-
償却債権取立益		157	△ 82	239
その他	△	8	7	1
その他臨時損益		△ 641	899	△ 1,540
経常利益		41,801	7,364	34,437
特別損益		△ 1,507	△ 114	△ 1,393
固定資産処分損益		△ 371	46	△ 417
減損損失	△	1,135	161	974
その他の特別損益		-	1	△ 1
税引前当期純利益		40,294	7,251	33,043
法人税等合計	△	8,071	646	7,425
法人税、住民税及び事業税	△	7,581	△ 378	7,959
法人税等調整額	△	490	1,024	△ 534
当期純利益		32,222	6,604	25,618
信用コスト	D+E	1,641	△ 1,068	2,709

NCB単体

(単位：百万円)

		2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)
		通期	前期比	通期
業務粗利益	A	98,511	518	97,993
【コア業務粗利益】	A-B	[ 98,817]	[ 91]	[ 98,726]
資金利益		89,288	1,262	88,026
役務取引等利益		10,524	536	9,988
特定取引利益		5	4	1
その他業務利益		△ 1,306	△ 1,284	△ 22
うち 国債等債券損益（5勘定戻）B		△ 305	428	△ 733
売却益		129	△ 564	693
償還益		-	-	-
売却損	△	298	△ 951	1,249
償還損	△	124	△ 23	147
償却	△	12	△ 17	29
経費（除く臨時処理分）	C	△ 71,038	△ 329	71,367
人件費	△	32,010	△ 797	32,807
物件費	△	34,234	442	33,792
税金	△	4,793	26	4,767
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	A-C	27,473	848	26,625
【コア業務純益】	A-B-C	[ 27,779]	[ 421]	[ 27,358]
一般貸倒引当金繰入額	D	△ 1,576	△ 3,929	2,353
業務純益	A-C-D	29,049	4,778	24,271
臨時損益		12,060	2,416	9,644
株式等関係損益（3勘定戻）		16,305	4,618	11,687
売却益		16,311	4,079	12,232
売却損	△	0	△ 467	467
償却	△	5	△ 73	78
不良債権処理損失額	E	△ 3,543	3,060	483
貸出金償却	△	1,059	738	321
個別貸倒引当金繰入額	△	2,088	2,156	△ 68
偶発損失引当金繰入額	△	465	98	367
貸倒引当金戻入益		-	-	-
償却債権取立益		96	△ 40	136
その他	△	26	26	0
その他臨時損益		△ 700	858	△ 1,558
経常利益		41,110	7,194	33,916
特別損益		△ 1,496	△ 48	△ 1,448
固定資産処分損益		△ 360	112	△ 472
減損損失	△	1,135	161	974
その他の特別損益		-	1	△ 1
税引前当期純利益		39,614	7,147	32,467
法人税等合計	△	7,942	652	7,290
法人税、住民税及び事業税	△	7,611	△ 401	8,012
法人税等調整額	△	330	1,052	△ 722
当期純利益		31,671	6,494	25,177
信用コスト	D+E	1,966	△ 871	2,837

長崎銀行単体

(単位：百万円)

		2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)
		通期	前期比	通期
業務粗利益	A	3,623	△ 98	3,721
【コア業務粗利益】	A-B	[ 3,623]	[△ 98]	[ 3,721]
資金利益		4,128	△ 40	4,168
役務取引等利益		△ 505	△ 59	△ 446
特定取引利益		-	-	-
その他業務利益		△ 0	△ 0	-
うち 国債等債券損益（5勘定戻）B		△ 0	△ 0	-
売却益		-	-	-
償還益		-	-	-
売却損	△	-	-	-
償還損	△	0	0	-
償却	△	-	-	-
経費（除く臨時処理分）	C	△ 3,316	△ 31	3,347
人件費	△	1,693	△ 38	1,731
物件費	△	1,420	△ 22	1,442
税金	△	203	30	173
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	A-C	306	△ 68	374
【コア業務純益】	A-B-C	[ 306]	[△ 68]	[ 374]
一般貸倒引当金繰入額	D (注) △	-	-	-
業務純益	A-C-D	306	△ 68	374
臨時損益		384	238	146
株式等関係損益（3勘定戻）		-	-	-
売却益		-	-	-
売却損	△	-	-	-
償却	△	-	-	-
不良債権処理損失額	E	△ 325	△ 197	△ 128
貸出金償却	△	23	13	10
個別貸倒引当金繰入額	(注) △	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	△	△ 6	△ 15	9
貸倒引当金戻入益	(注)	263	215	48
償却債権取立益		60	△ 42	102
その他	△	△ 17	△ 18	1
その他臨時損益		59	41	18
経常利益		691	171	520
特別損益		△ 10	△ 64	54
固定資産処分損益		△ 10	△ 64	54
減損損失	△	-	-	-
その他の特別損益		-	-	-
税引前当期純利益		680	105	575
法人税等合計	△	128	△ 7	135
法人税、住民税及び事業税	△	△ 30	23	△ 53
法人税等調整額	△	159	△ 29	188
当期純利益		551	111	440
信用コスト	D+E	△ 325	△ 197	△ 128

(注) 貸倒引当金戻入益を、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額（△は取崩額）に区分表示すると次のとおりです。

一般貸倒引当金繰入額	△	△ 127	△ 167	40
個別貸倒引当金繰入額	△	△ 135	△ 46	△ 89

## 2. 利回・利鞘

### (1) 全体

#### ①資金運用勘定・資金調達勘定の平残

(単位：百万円)

	2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)	
	通期	前期比		
2行 合算	資金運用勘定	8,514,770	193,437	8,321,333
	うち 貸出金	6,927,477	323,270	6,604,207
	うち 有価証券	1,534,777	△ 162,535	1,697,312
	資金調達勘定	9,154,583	364,219	8,790,364
	うち 預金等	8,271,263	254,646	8,016,617
NCB 単体	資金運用勘定	8,279,697	189,084	8,090,613
	うち 貸出金	6,692,808	318,556	6,374,252
	うち 有価証券	1,534,771	△ 162,539	1,697,310
	資金調達勘定	8,917,104	358,659	8,558,445
	うち 預金等	8,043,375	255,079	7,788,296
長崎銀行 単体	資金運用勘定	254,200	4,443	249,757
	うち 貸出金	234,668	4,713	229,955
	うち 有価証券	5	4	1
	資金調達勘定	256,606	5,650	250,956
	うち 預金等	247,016	△ 342	247,358

#### ②利回・利鞘

	2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)		
	通期	前期比			
2行 合算	資金運用利回	A	1.15 %	△ 0.04 pt	1.19 %
	貸出金利回	B	1.21 %	△ 0.07 pt	1.28 %
	有価証券利回		0.94 %	0.10 pt	0.84 %
	資金調達原価	C	0.86 %	△ 0.06 pt	0.92 %
	預金等利回	D	0.02 %	△ 0.02 pt	0.04 %
	経費率	E	0.89 %	△ 0.03 pt	0.92 %
	預貸金利鞘	B-D-E	0.28 %	△ 0.02 pt	0.30 %
	預貸金単純利鞘	B-D	1.18 %	△ 0.05 pt	1.23 %
	総資金利鞘	A-C	0.29 %	0.03 pt	0.26 %
NCB 単体	資金運用利回	A	1.14 %	△ 0.03 pt	1.17 %
	貸出金利回	B	1.19 %	△ 0.07 pt	1.26 %
	有価証券利回		0.94 %	0.10 pt	0.84 %
	資金調達原価	C	0.85 %	△ 0.06 pt	0.91 %
	預金等利回	D	0.03 %	△ 0.01 pt	0.04 %
	経費率	E	0.88 %	△ 0.03 pt	0.91 %
	預貸金利鞘	B-D-E	0.28 %	△ 0.02 pt	0.30 %
	預貸金単純利鞘	B-D	1.16 %	△ 0.05 pt	1.21 %
	総資金利鞘	A-C	0.28 %	0.02 pt	0.26 %
長崎銀行 単体	資金運用利回	A	1.69 %	△ 0.07 pt	1.76 %
	貸出金利回	B	1.72 %	△ 0.08 pt	1.80 %
	有価証券利回		- %	- pt	- %
	資金調達原価	C	1.36 %	△ 0.07 pt	1.43 %
	預金等利回	D	0.07 %	△ 0.02 pt	0.09 %
	経費率	E	1.34 %	△ 0.01 pt	1.35 %
	預貸金利鞘	B-D-E	0.31 %	△ 0.04 pt	0.35 %
	預貸金単純利鞘	B-D	1.65 %	△ 0.06 pt	1.71 %
	総資金利鞘	A-C	0.33 %	0.00 pt	0.33 %



(2) 国内部門

①資金運用勘定・資金調達勘定の平残

(単位：百万円)

		2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)
		通期	前期比	通期
2行 合算	資金運用勘定	8,352,265	207,131	8,145,134
	うち 貸出金	6,876,350	309,341	6,567,009
	うち 有価証券	1,292,207	△ 206,390	1,498,597
	資金調達勘定	8,993,475	378,249	8,615,226
	うち 預金等	8,250,084	261,243	7,988,841
NCB 単体	資金運用勘定	8,117,192	202,777	7,914,415
	うち 貸出金	6,641,681	304,627	6,337,054
	うち 有価証券	1,292,201	△ 206,395	1,498,596
	資金調達勘定	8,755,996	372,689	8,383,307
	うち 預金等	8,022,196	261,676	7,760,520
長崎銀行 単体	資金運用勘定	254,200	4,443	249,757
	うち 貸出金	234,668	4,713	229,955
	うち 有価証券	5	4	1
	資金調達勘定	256,606	5,650	250,956
	うち 預金等	247,016	△ 342	247,358

②利回・利鞘

		2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)	
		通期	前期比	通期	
2行 合算	資金運用利回	A	1.10 %	△ 0.06 pt	1.16 %
	貸出金利回	B	1.20 %	△ 0.08 pt	1.28 %
	有価証券利回		0.68 %	△ 0.01 pt	0.69 %
	資金調達原価	C	0.83 %	△ 0.06 pt	0.89 %
	預金等利回	D	0.02 %	△ 0.02 pt	0.04 %
	経費率	E	0.87 %	△ 0.04 pt	0.91 %
	預貸金利鞘	B-D-E	0.30 %	△ 0.02 pt	0.32 %
	預貸金単純利鞘	B-D	1.17 %	△ 0.06 pt	1.23 %
	総資金利鞘	A-C	0.27 %	0.01 pt	0.26 %
	NCB 単体	資金運用利回	A	1.08 %	△ 0.06 pt
貸出金利回		B	1.18 %	△ 0.08 pt	1.26 %
有価証券利回			0.68 %	△ 0.01 pt	0.69 %
資金調達原価		C	0.81 %	△ 0.06 pt	0.87 %
預金等利回		D	0.02 %	△ 0.02 pt	0.04 %
経費率		E	0.86 %	△ 0.03 pt	0.89 %
預貸金利鞘		B-D-E	0.29 %	△ 0.03 pt	0.32 %
預貸金単純利鞘		B-D	1.15 %	△ 0.06 pt	1.21 %
総資金利鞘		A-C	0.26 %	0.00 pt	0.26 %
長崎銀行 単体		資金運用利回	A	1.69 %	△ 0.07 pt
	貸出金利回	B	1.72 %	△ 0.08 pt	1.80 %
	有価証券利回		- %	- pt	- %
	資金調達原価	C	1.36 %	△ 0.07 pt	1.43 %
	預金等利回	D	0.07 %	△ 0.02 pt	0.09 %
	経費率	E	1.34 %	△ 0.01 pt	1.35 %
	預貸金利鞘	B-D-E	0.31 %	△ 0.04 pt	0.35 %
	預貸金単純利鞘	B-D	1.65 %	△ 0.06 pt	1.71 %
	総資金利鞘	A-C	0.33 %	0.00 pt	0.33 %

### 3. 自己資本比率（国内基準）

#### 西日本FH連結

（単位：百万円）

		2018/3月末 (30/3月末) 【速報】		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
自己資本比率	A÷B	9.67 %	0.62 pt	9.05 %	9.53 %
自己資本	A	406,873	△ 2,161	409,034	409,897
	コア資本に係る基礎項目	453,220	7,885	445,335	451,600
	コア資本に係る調整項目	△ 46,346	10,046	36,300	41,703
リスク・アセット等	B	4,205,597	△ 314,033	4,519,630	4,300,674
総所要自己資本額	B×4%	168,223	△ 12,562	180,785	172,026

（注） リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセット額については基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額については粗利益配分手法により算出しています。

#### NCB単体

（単位：百万円）

		2018/3月末 (30/3月末) 【速報】		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
自己資本比率	A÷B	9.91 %	0.75 pt	9.16 %	9.30 %
自己資本	A	394,495	△ 2,624	397,119	385,689
	コア資本に係る基礎項目	438,030	1,473	436,557	431,026
	コア資本に係る調整項目	△ 43,534	4,097	39,437	45,336
リスク・アセット等	B	3,978,697	△ 352,449	4,331,146	4,143,313
総所要自己資本額	B×4%	159,147	△ 14,098	173,245	165,732

（注） リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセット額については基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額については粗利益配分手法により算出しています。

#### 長崎銀行単体

（単位：百万円）

		2018/3月末 (30/3月末) 【速報】		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
自己資本比率	A÷B	8.72 %	△ 0.11 pt	8.83 %	8.65 %
自己資本	A	14,063	△ 71	14,134	13,826
	コア資本に係る基礎項目	14,207	5	14,202	13,889
	コア資本に係る調整項目	△ 143	75	68	63
リスク・アセット等	B	161,187	1,224	159,963	159,699
総所要自己資本額	B×4%	6,447	49	6,398	6,387

（注） リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセット額については標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額については粗利益配分手法により算出しています。

自己資本の構成に関する開示事項については、  
当社ホームページ上（[http://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/self-owned\\_capital.html](http://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/self-owned_capital.html)）に掲載します。

#### 4. 時価のある有価証券の評価損益

##### 西日本FH連結

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)						2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
	貸借対照表 計上額	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
			2017/9末比	2017/3末比				
満期保有目的の債券	57,364	1,168	△ 250	△ 529	1,168	-	1,418	1,697
債券	57,364	1,168	△ 250	△ 529	1,168	-	1,418	1,697
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,490,487	112,282	10,698	25,680	119,128	6,846	101,584	86,602
株式	147,927	94,572	16,464	33,973	95,324	751	78,108	60,599
債券	951,196	6,156	△ 379	△ 2,311	6,476	319	6,535	8,467
その他	391,363	11,552	△ 5,388	△ 5,984	17,327	5,775	16,940	17,536
合計	1,547,851	113,451	10,449	25,152	120,297	6,846	103,002	88,299
株式	147,927	94,572	16,464	33,973	95,324	751	78,108	60,599
債券	1,008,560	7,325	△ 628	△ 2,839	7,645	319	7,953	10,164
その他	391,363	11,552	△ 5,388	△ 5,984	17,327	5,775	16,940	17,536

(注) その他有価証券の評価損益は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しています。

##### NCB単体

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)						2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
	貸借対照表 計上額	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
			2017/9末比	2017/3末比				
満期保有目的の債券	57,364	1,168	△ 250	△ 529	1,168	-	1,418	1,697
債券	57,364	1,168	△ 250	△ 529	1,168	-	1,418	1,697
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,484,197	108,179	10,386	14,419	114,906	6,727	97,793	93,760
株式	141,643	90,469	16,153	22,710	91,101	632	74,316	67,759
債券	951,196	6,156	△ 379	△ 2,311	6,476	319	6,535	8,467
その他	391,357	11,553	△ 5,388	△ 5,981	17,328	5,775	16,941	17,534
合計	1,541,561	109,348	10,137	13,891	116,075	6,727	99,211	95,457
株式	141,643	90,469	16,153	22,710	91,101	632	74,316	67,759
債券	1,008,560	7,325	△ 628	△ 2,839	7,645	319	7,953	10,164
その他	391,357	11,553	△ 5,388	△ 5,981	17,328	5,775	16,941	17,534

(注) その他有価証券の評価損益は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しています。

##### 長崎銀行単体

該当ありません。

## 5. 業務純益

		2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)	
		通期	前期比	通期	
2行 合算	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	(百万円)	27,779	780	26,999
	職員一人当たり	(千円)	7,291	253	7,038
	コア業務純益	(百万円)	28,085	353	27,732
	職員一人当たり	(千円)	7,371	142	7,229
	業務純益	(百万円)	29,484	4,879	24,605
	職員一人当たり	(千円)	7,738	1,324	6,414

NCB 単体	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	(百万円)	27,473	848	26,625
	職員一人当たり	(千円)	7,704	261	7,443
	コア業務純益	(百万円)	27,779	421	27,358
	職員一人当たり	(千円)	7,789	141	7,648
	業務純益	(百万円)	29,049	4,778	24,271
	職員一人当たり	(千円)	8,146	1,361	6,785

長崎銀行 単体	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	(百万円)	306	△ 68	374
	職員一人当たり	(千円)	1,257	△ 187	1,444
	コア業務純益	(百万円)	306	△ 68	374
	職員一人当たり	(千円)	1,257	△ 187	1,444
	業務純益	(百万円)	306	△ 68	374
	職員一人当たり	(千円)	1,257	△ 187	1,444

## 6. ROE

		2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)
		通期	前期比	通期
西日本FH 連結	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	6.85 %	△ 0.44 pt	7.29 %
	親会社株主に帰属する当期純利益ベース	4.22 %	△ 0.43 pt	4.65 %
2行 合算	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.41 %	△ 0.16 pt	5.57 %
	当期純利益ベース	6.28 %	0.99 pt	5.29 %
NCB 単体	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.51 %	△ 0.15 pt	5.66 %
	当期純利益ベース	6.35 %	1.00 pt	5.35 %
長崎銀行 単体	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	2.11 %	△ 0.55 pt	2.66 %
	当期純利益ベース	3.79 %	0.66 pt	3.13 %

## 7. 役職員数・拠点数

### (1) 役職員数

(単位：人)

		2018/3月末 (30/3月末)		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)	
		2017/9末比	2017/3末比			
NCB 単体	役員	14	0	△ 1	14	15
	執行役員	13	0	1	13	12
	従業員	3,720	△ 110	△ 3	3,830	3,723
長崎銀行 単体	役員	9	0	0	9	9
	執行役員	3	0	0	3	3
	従業員	251	△ 12	△ 5	263	256

(注) 従業員数には、行外への出向者を含めています。

### (2) 拠点数

(単位：店)

		2018/3月末 (30/3月末)		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)	
		2017/9末比	2017/3末比			
NCB 単体	国内本支店	183	△ 2	△ 3	185	186
	うち 出張所	20	△ 1	△ 1	21	21
	海外駐在員事務所	4	0	0	4	4
長崎銀行 単体	国内本支店	23	0	0	23	23
	うち 出張所	-	-	-	-	-
	海外駐在員事務所	-	-	-	-	-

## 8. 業績予想

(単位：百万円)

		2019/3月期 (31/3月期) 【予想】		2018/3月期 (30/3月期) 【実績】	
		第2四半期	通期	第2四半期	通期
		西日本FH 連結	経常収益	72,000	144,500
	経常利益	17,000	33,000	19,351	33,937
	親会社株主に帰属する当期純利益	11,000	22,000	12,430	21,467

NCB 単体	経常収益	(注)	64,000	128,000	78,207	139,957
	業務粗利益		50,000	98,500	51,976	98,511
	経費	△	35,500	70,000	35,331	71,038
	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		14,500	28,500	16,644	27,473
	[コア業務純益]		[ 14,500]	[ 28,500]	[ 16,548]	[ 27,779]
	経常利益	(注)	14,000	27,500	30,246	41,110
	当期純利益	(注)	9,500	18,500	24,758	31,671
	信用コスト	△	1,250	2,500	772	1,966

(注) 西日本FH(親会社)への同社株式売却益(2018年3月期 13,718百万円)を除くと次のとおりです(下線を付した計数)。

	経常収益	64,000	128,000	64,488	126,239
	経常利益	14,000	27,500	16,527	27,392
	当期純利益	9,500	18,500	11,040	17,953

長崎銀行 単体	経常収益		2,560	5,140	2,830	5,432
	業務粗利益		1,800	3,680	1,791	3,623
	経費	△	1,740	3,530	1,628	3,316
	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		60	150	162	306
	[コア業務純益]		[ 60]	[ 150]	[ 162]	[ 306]
	経常利益		100	220	456	691
	当期純利益		70	170	390	551
	信用コスト	△	△ 20	△ 40	△ 272	△ 325

## II 貸出金等の状況

### 1. 預金・貸出金の残高

#### (1) 中小企業等貸出金

##### 2行合算

(単位：百万円)

		2018/3月末 (30/3月末)		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
中小企業等貸出金	A	5,631,775	102,720	254,615	5,529,055
	中小企業向け	3,575,342	72,853	199,217	3,502,489
	個人向け	2,056,432	29,867	55,398	2,026,565
貸出金	B	7,078,828	110,144	267,143	6,968,684
中小企業等貸出金比率	A÷B	79.55 %	0.21 pt	0.61 pt	79.34 %

##### NCB単体

(単位：百万円)

		2018/3月末 (30/3月末)		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
中小企業等貸出金	A	5,426,366	102,192	253,434	5,324,174
	中小企業向け	3,506,995	73,722	199,405	3,433,273
	個人向け	1,919,371	28,470	54,029	1,890,901
貸出金	B	6,836,291	105,563	261,653	6,730,728
中小企業等貸出金比率	A÷B	79.37 %	0.27 pt	0.69 pt	79.10 %

##### 長崎銀行単体

(単位：百万円)

		2018/3月末 (30/3月末)		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
中小企業等貸出金	A	205,409	528	1,181	204,881
	中小企業向け	68,347	△ 869	△ 188	69,216
	個人向け	137,061	1,397	1,369	135,664
貸出金	B	242,536	4,581	5,489	237,955
中小企業等貸出金比率	A÷B	84.69 %	△ 1.41 pt	△ 1.46 pt	86.10 %

#### (2) 個人ローン

##### 2行合算

(単位：百万円)

		2018/3月末 (30/3月末)		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
個人ローン		2,847,350	62,133	111,419	2,785,217
	住宅ローン	2,580,044	40,379	66,287	2,539,665
	消費者ローン	267,306	21,755	45,132	245,551

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれています。

##### NCB単体

(単位：百万円)

		2018/3月末 (30/3月末)		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
個人ローン		2,691,911	61,869	112,084	2,630,042
	住宅ローン	2,439,671	40,082	66,768	2,399,589
	消費者ローン	252,239	21,787	45,315	230,452

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれています。

##### 長崎銀行単体

(単位：百万円)

		2018/3月末 (30/3月末)		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
個人ローン		155,439	265	△ 664	155,174
	住宅ローン	140,372	297	△ 481	140,075
	消費者ローン	15,067	△ 32	△ 182	15,099

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれています。

(3) 人格別預金

2行合算

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)	2017/3月末		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
個人	5,421,907	64,896	135,058	5,357,011	5,286,849
流動性	3,091,838	125,386	249,753	2,966,452	2,842,085
固定性	2,330,068	△ 60,491	△ 114,696	2,390,559	2,444,764
一般法人	2,590,388	75,214	139,211	2,515,174	2,451,177
流動性	1,796,949	62,622	113,523	1,734,327	1,683,426
固定性	793,438	12,592	25,688	780,846	767,750
金融機関	217,510	76,191	67,088	141,319	150,422
流動性	27,281	△ 13,608	△ 2,673	40,889	29,954
固定性	190,229	89,800	69,761	100,429	120,468
公金	134,155	△ 151,850	△ 17,224	286,005	151,379
流動性	52,436	△ 25,620	△ 487	78,056	52,923
固定性	81,719	△ 126,229	△ 16,736	207,948	98,455
預金・NCD 計	8,363,962	64,452	324,133	8,299,510	8,039,829
流動性	4,968,506	148,780	360,117	4,819,726	4,608,389
固定性	3,395,455	△ 84,329	△ 35,984	3,479,784	3,431,439

N C B単体

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)	2017/3月末		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
個人	5,239,594	68,956	141,840	5,170,638	5,097,754
流動性	3,033,017	123,859	245,929	2,909,158	2,787,088
固定性	2,206,576	△ 54,904	△ 104,089	2,261,480	2,310,665
一般法人	2,550,667	74,888	139,925	2,475,779	2,410,742
流動性	1,775,580	61,321	113,662	1,714,259	1,661,918
固定性	775,087	13,568	26,264	761,519	748,823
金融機関	236,395	76,090	67,149	160,305	169,246
流動性	27,171	△ 13,710	△ 2,651	40,881	29,822
固定性	209,224	89,800	69,801	119,424	139,423
公金	118,752	△ 142,122	△ 16,248	260,874	135,000
流動性	50,825	△ 25,565	△ 390	76,390	51,215
固定性	67,926	△ 116,558	△ 15,858	184,484	83,784
預金・NCD 計	8,145,409	77,810	332,667	8,067,599	7,812,742
流動性	4,886,594	145,904	356,550	4,740,690	4,530,044
固定性	3,258,815	△ 68,094	△ 23,882	3,326,909	3,282,697

長崎銀行単体

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)	2017/3月末		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
個人	182,313	△ 4,059	△ 6,782	186,372	189,095
流動性	58,821	1,528	3,825	57,293	54,996
固定性	123,491	△ 5,588	△ 10,608	129,079	134,099
一般法人	39,720	326	△ 714	39,394	40,434
流動性	21,369	1,302	△ 138	20,067	21,507
固定性	18,351	△ 975	△ 576	19,326	18,927
金融機関	169	△ 38	△ 48	207	217
流動性	164	△ 38	△ 8	202	172
固定性	5	0	△ 40	5	45
公金	15,403	△ 9,728	△ 976	25,131	16,379
流動性	1,610	△ 56	△ 98	1,666	1,708
固定性	13,792	△ 9,672	△ 878	23,464	14,670
預金・NCD 計	237,606	△ 13,499	△ 8,521	251,105	246,127
流動性	81,965	2,735	3,580	79,230	78,385
固定性	155,640	△ 16,234	△ 12,102	171,874	167,742

## 2. 預り資産の状況

### (1) 預り資産の残高

#### グループ合算

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)	2017/9末比	2017/3末比	2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
	2行合算	732,752	△ 15,696	△ 37,789	748,448
西日本シティTT証券	262,279	△ 6,044	25,079	268,323	237,200
合計	995,032	△ 21,739	△ 12,710	1,016,771	1,007,742
うち 個人向け	890,130	△ 18,441	△ 19,124	908,571	909,254

#### 2行合算

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)	2017/9末比	2017/3末比	2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
	投資信託	246,093	△ 3,785	△ 13,737	249,878
保険	444,922	△ 9,437	△ 15,810	454,359	460,732
公共債	21,405	△ 2,853	△ 5,440	24,258	26,845
外貨預金	20,331	381	△ 2,801	19,950	23,132
合計	732,752	△ 15,696	△ 37,789	748,448	770,541
うち 個人向け	703,599	△ 17,517	△ 36,356	721,116	739,955

#### NCB単体

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)	2017/9末比	2017/3末比	2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
	投資信託	233,411	△ 3,192	△ 13,347	236,603
保険	411,651	△ 9,327	△ 15,554	420,978	427,205
公共債	20,964	△ 2,852	△ 5,412	23,816	26,376
外貨預金	20,331	381	△ 2,801	19,950	23,132
合計	686,358	△ 14,991	△ 37,114	701,349	723,472
うち 個人向け	657,720	△ 16,803	△ 35,708	674,523	693,428

#### 長崎銀行単体

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)	2017/9末比	2017/3末比	2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
	投資信託	12,681	△ 594	△ 390	13,275
保険	33,271	△ 110	△ 256	33,381	33,527
公共債	441	△ 1	△ 28	442	469
外貨預金	-	-	-	-	-
合計	46,394	△ 704	△ 674	47,098	47,068
うち 個人向け	45,879	△ 714	△ 647	46,593	46,526



(2) 預り資産の販売額

グループ合算

(単位：百万円)

	2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)
	通期	前期比	
2行合算 (注)	154,863	△ 43,816	198,679
西日本シティTT証券	113,507	39,670	73,837
合計	268,371	△ 4,145	272,516

(注) 西日本シティTT証券に対する金融商品仲介および国庫短期証券を除いています。

2行合算

(単位：百万円)

	2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)
	通期	前期比	
投資信託	98,256	13,713	84,543
保険	31,154	△ 23,192	54,346
金融商品仲介 (注)	291	△ 247	538
公共債	832	195	637
外貨預金	24,327	△ 34,286	58,613
合計	154,863	△ 43,816	198,679

(注) 西日本シティTT証券に対する金融商品仲介および国庫短期証券を除いています。

NCB単体

(単位：百万円)

	2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)
	通期	前期比	
投資信託	88,553	12,759	75,794
保険	29,415	△ 21,231	50,646
金融商品仲介 (注)	269	△ 215	484
公共債	819	192	627
外貨預金	24,327	△ 34,286	58,613
合計	143,386	△ 42,779	186,165

(注) 西日本シティTT証券に対する金融商品仲介および国庫短期証券を除いています。

長崎銀行単体

(単位：百万円)

	2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)
	通期	前期比	
投資信託	9,702	953	8,749
保険	1,739	△ 1,961	3,700
金融商品仲介 (注)	22	△ 32	54
公共債	13	3	10
外貨預金	-	-	-
合計	11,476	△ 1,037	12,513

(注) 国庫短期証券を除いています。

### 3. リスク管理債権

#### 西日本FH連結

(単位：百万円)

		2018/3月末 (30/3月末)	2017/9末比	2017/3末比	2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
破綻先債権		2,214	△ 555	436	2,769	1,778
延滞債権		108,218	△ 2,758	△ 5,323	110,976	113,541
3ヵ月以上延滞債権		1,624	827	688	797	936
貸出条件緩和債権		27,558	△ 3,050	△ 5,802	30,608	33,360
リスク管理債権 合計	A	139,615	△ 5,537	△ 10,002	145,152	149,617
貸出金	B	7,041,558	110,731	237,730	6,930,827	6,803,828
リスク管理債権比率	A÷B	1.98 %	△ 0.11 pt	△ 0.21 pt	2.09 %	2.19 %

#### 2行合算

(単位：百万円)

		2018/3月末 (30/3月末)	2017/9末比	2017/3末比	2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
破綻先債権		2,118	△ 531	424	2,649	1,694
延滞債権		104,989	△ 2,585	△ 5,207	107,574	110,196
3ヵ月以上延滞債権		1,624	827	688	797	936
貸出条件緩和債権		27,558	△ 3,050	△ 5,802	30,608	33,360
リスク管理債権 合計	A	136,291	△ 5,339	△ 9,897	141,630	146,188
貸出金	B	7,078,828	110,144	267,143	6,968,684	6,811,685
リスク管理債権比率	A÷B	1.92 %	△ 0.11 pt	△ 0.22 pt	2.03 %	2.14 %

#### NCB単体

(単位：百万円)

		2018/3月末 (30/3月末)	2017/9末比	2017/3末比	2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
破綻先債権		2,107	△ 521	436	2,628	1,671
延滞債権		100,828	△ 2,546	△ 4,488	103,374	105,316
3ヵ月以上延滞債権		1,624	827	688	797	936
貸出条件緩和債権		27,558	△ 3,050	△ 5,802	30,608	33,360
リスク管理債権 合計	A	132,119	△ 5,290	△ 9,167	137,409	141,286
貸出金	B	6,836,291	105,563	261,653	6,730,728	6,574,638
リスク管理債権比率	A÷B	1.93 %	△ 0.11 pt	△ 0.21 pt	2.04 %	2.14 %

#### 長崎銀行単体

(単位：百万円)

		2018/3月末 (30/3月末)	2017/9末比	2017/3末比	2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
破綻先債権		10	△ 11	△ 12	21	22
延滞債権		4,161	△ 38	△ 718	4,199	4,879
3ヵ月以上延滞債権		-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権		-	-	-	-	-
リスク管理債権 合計	A	4,172	△ 49	△ 729	4,221	4,901
貸出金	B	242,536	4,581	5,489	237,955	237,047
リスク管理債権比率	A÷B	1.72 %	△ 0.05 pt	△ 0.34 pt	1.77 %	2.06 %

#### 4. 貸倒引当金等

##### 西日本FH連結

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)			2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
	2017/9末比	2017/3末比			
貸倒引当金	42,958	△ 1,852	△ 1,381	44,810	44,339
一般貸倒引当金	20,345	△ 1,389	△ 2,272	21,734	22,617
個別貸倒引当金	22,613	△ 462	891	23,075	21,722
偶発損失引当金	1,409	△ 82	△ 88	1,491	1,497

##### 2行合算

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)			2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
	2017/9末比	2017/3末比			
貸倒引当金	36,789	△ 1,247	△ 1,159	38,036	37,948
一般貸倒引当金	14,849	△ 746	△ 1,983	15,595	16,832
個別貸倒引当金	21,940	△ 500	825	22,440	21,115
偶発損失引当金	1,409	△ 82	△ 88	1,491	1,497

##### NCB単体

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)			2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
	2017/9末比	2017/3末比			
貸倒引当金	36,120	△ 1,190	△ 870	37,310	36,990
一般貸倒引当金	14,804	△ 692	△ 1,856	15,496	16,660
個別貸倒引当金	21,316	△ 498	986	21,814	20,330
偶発損失引当金	1,348	△ 78	△ 79	1,426	1,427

##### 長崎銀行単体

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)			2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
	2017/9末比	2017/3末比			
貸倒引当金	668	△ 57	△ 289	725	957
一般貸倒引当金	44	△ 55	△ 128	99	172
個別貸倒引当金	624	△ 1	△ 161	625	785
偶発損失引当金	60	△ 4	△ 9	64	69

## 5. 金融再生法開示債権

西日本FH連結

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)			2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,398	△ 1,960	△ 2,930	17,358	18,328
危険債権	95,410	△ 1,398	△ 2,022	96,808	97,432
要管理債権	29,369	△ 2,225	△ 5,119	31,594	34,488
金融再生法開示債権 合計 A	140,178	△ 5,584	△ 10,071	145,762	150,249
(部分直接償却額)	(5,193)	(48)	(63)	(5,145)	(5,130)
要管理債権を除く要注意先債権	855,956	12,954	△ 96,576	843,002	952,532
正常先債権	6,108,878	76,699	347,890	6,032,179	5,760,988
正常債権	6,964,835	89,654	251,314	6,875,181	6,713,521
総与信額 B	7,105,013	84,070	241,243	7,020,943	6,863,770
金融再生法開示債権比率 A÷B	1.97 %	△ 0.10 pt	△ 0.21 pt	2.07 %	2.18 %

### ■保全額

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,032	△ 1,400	△ 1,764	11,432	11,796
危険債権	67,064	△ 1,176	△ 3,724	68,240	70,788
要管理債権	11,734	△ 231	△ 1,029	11,965	12,763
担保・保証等 C	88,832	△ 2,806	△ 6,516	91,638	95,348
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,366	△ 559	△ 1,165	5,925	6,531
危険債権	17,551	△ 662	1,312	18,213	16,239
要管理債権	5,157	△ 739	△ 1,367	5,896	6,524
貸倒引当金等 D	28,074	△ 1,961	△ 1,222	30,035	29,296
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,398	△ 1,960	△ 2,930	17,358	18,328
危険債権	84,616	△ 1,837	△ 2,412	86,453	87,028
要管理債権	16,891	△ 971	△ 2,396	17,862	19,287
保全額 E=C+D	116,906	△ 4,768	△ 7,739	121,674	124,645

### ■保全率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00 %	0.00 pt	0.00 pt	100.00 %	100.00 %
危険債権	88.68 %	△ 0.62 pt	△ 0.64 pt	89.30 %	89.32 %
要管理債権	57.51 %	0.98 pt	1.59 pt	56.53 %	55.92 %
保全率 E÷A	83.39 %	△ 0.08 pt	0.44 pt	83.47 %	82.95 %

### ■引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00 %	0.00 pt	0.00 pt	100.00 %	100.00 %
危険債権	61.91 %	△ 1.84 pt	0.96 pt	63.75 %	60.95 %
要管理債権	29.24 %	△ 0.80 pt	△ 0.79 pt	30.04 %	30.03 %
引当率 D÷(A-C)	54.67 %	△ 0.82 pt	1.31 pt	55.49 %	53.36 %

2行合算

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)	2017/9月末		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,017	△ 1,991	△ 2,923	17,008	17,940
危険債権	92,458	△ 1,167	△ 1,918	93,625	94,376
要管理債権	29,182	△ 2,224	△ 5,115	31,406	34,297
金融再生法開示債権 合計 A	136,657	△ 5,384	△ 9,958	142,041	146,615
(部分直接債却額)	(4,994)	(76)	(136)	(4,918)	(4,858)
要管理債権を除く要注意先債権	853,352	12,895	△ 96,869	840,457	950,221
正常先債権	6,123,214	105,449	376,642	6,017,765	5,746,572
正常債権	6,976,567	118,345	279,774	6,858,222	6,696,793
総与信額 B	7,113,225	112,962	269,817	7,000,263	6,843,408
金融再生法開示債権比率 A÷B	1.92 %	△ 0.10 pt	△ 0.22 pt	2.02 %	2.14 %

■保全額

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,752	△ 1,388	△ 1,772	11,140	11,524
危険債権	66,802	△ 1,172	△ 3,688	67,974	70,490
要管理債権	11,679	△ 232	△ 1,031	11,911	12,710
担保・保証等 C	88,235	△ 2,791	△ 6,489	91,026	94,724
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,264	△ 604	△ 1,152	5,868	6,416
危険債権	16,089	105	1,977	15,984	14,112
要管理債権	5,129	△ 739	△ 1,367	5,868	6,496
貸倒引当金等 D	26,483	△ 1,239	△ 541	27,722	27,024
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,017	△ 1,991	△ 2,923	17,008	17,940
危険債権	82,892	△ 1,067	△ 1,710	83,959	84,602
要管理債権	16,808	△ 972	△ 2,398	17,780	19,206
保全額 E=C+D	114,718	△ 4,030	△ 7,031	118,748	121,749

■保全率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00 %	0.00 pt	0.00 pt	100.00 %	100.00 %
危険債権	89.65 %	△ 0.02 pt	0.01 pt	89.67 %	89.64 %
要管理債権	57.59 %	0.98 pt	1.60 pt	56.61 %	55.99 %
保全率 E÷A	83.94 %	0.34 pt	0.90 pt	83.60 %	83.04 %

■引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00 %	0.00 pt	0.00 pt	100.00 %	100.00 %
危険債権	62.71 %	0.40 pt	3.63 pt	62.31 %	59.08 %
要管理債権	29.30 %	△ 0.80 pt	△ 0.79 pt	30.10 %	30.09 %
引当率 D÷(A-C)	54.69 %	0.35 pt	2.61 pt	54.34 %	52.08 %

NCB単体

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)	2017/9月末比		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9月末比	2017/3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,511	△ 1,944	△ 2,792	16,455	17,303
危険債権	88,767	△ 1,181	△ 1,334	89,948	90,101
要管理債権	29,182	△ 2,224	△ 5,115	31,406	34,297
金融再生法開示債権 合計 A	132,461	△ 5,348	△ 9,242	137,809	141,703
(部分直接償却額)	(4,540)	(78)	(154)	(4,462)	(4,386)
要管理債権を除く要注意先債権	827,917	13,811	△ 93,542	814,106	921,459
正常先債権	5,910,079	99,917	367,116	5,810,162	5,542,963
正常債権	6,737,997	113,728	273,575	6,624,269	6,464,422
総与信額 B	6,870,458	108,379	264,333	6,762,079	6,606,125
金融再生法開示債権比率 A÷B	1.92 %	△ 0.11 pt	△ 0.22 pt	2.03 %	2.14 %

■保全額

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,285	△ 1,339	△ 1,656	10,624	10,941
危険債権	64,027	△ 1,173	△ 3,332	65,200	67,359
要管理債権	11,679	△ 232	△ 1,031	11,911	12,710
担保・保証等 C	84,993	△ 2,744	△ 6,018	87,737	91,011
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,225	△ 605	△ 1,136	5,830	6,361
危険債権	15,549	107	2,123	15,442	13,426
要管理債権	5,129	△ 739	△ 1,367	5,868	6,496
貸倒引当金等 D	25,903	△ 1,238	△ 381	27,141	26,284
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,511	△ 1,944	△ 2,792	16,455	17,303
危険債権	79,577	△ 1,066	△ 1,208	80,643	80,785
要管理債権	16,808	△ 972	△ 2,398	17,780	19,206
保全額 E=C+D	110,897	△ 3,981	△ 6,398	114,878	117,295

■保全率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00 %	0.00 pt	0.00 pt	100.00 %	100.00 %
危険債権	89.64 %	△ 0.01 pt	△ 0.02 pt	89.65 %	89.66 %
要管理債権	57.59 %	0.98 pt	1.60 pt	56.61 %	55.99 %
保全率 E÷A	83.72 %	0.36 pt	0.95 pt	83.36 %	82.77 %

■引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00 %	0.00 pt	0.00 pt	100.00 %	100.00 %
危険債権	62.85 %	0.46 pt	3.82 pt	62.39 %	59.03 %
要管理債権	29.30 %	△ 0.80 pt	△ 0.79 pt	30.10 %	30.09 %
引当率 D÷(A-C)	54.57 %	0.37 pt	2.72 pt	54.20 %	51.85 %

長崎銀行単体

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)	2017/9月末		2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	505	△ 48	△ 132	553	637
危険債権	3,690	13	△ 584	3,677	4,274
要管理債権	-	-	-	-	-
金融再生法開示債権 合計 A	4,196	△ 35	△ 715	4,231	4,911
(部分直接償却額)	(454)	(△ 1)	(△ 18)	(455)	(472)
要管理債権を除く要注意先債権	25,435	△ 915	△ 3,326	26,350	28,761
正常先債権	213,135	5,533	9,526	207,602	203,609
正常債権	238,570	4,617	6,200	233,953	232,370
総与信額 B	242,767	4,583	5,485	238,184	237,282
金融再生法開示債権比率 A÷B	1.72 %	△ 0.05 pt	△ 0.35 pt	1.77 %	2.07 %

■保全額

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	467	△ 48	△ 115	515	582
危険債権	2,774	1	△ 356	2,773	3,130
要管理債権	-	-	-	-	-
担保・保証等 C	3,241	△ 47	△ 472	3,288	3,713
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	0	△ 16	38	54
危険債権	540	△ 2	△ 146	542	686
要管理債権	-	-	-	-	-
貸倒引当金等 D	579	△ 1	△ 161	580	740
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	505	△ 48	△ 132	553	637
危険債権	3,315	0	△ 502	3,315	3,817
要管理債権	-	-	-	-	-
保全額 E=C+D	3,820	△ 49	△ 634	3,869	4,454

■保全率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00 %	0.00 pt	0.00 pt	100.00 %	100.00 %
危険債権	89.82 %	△ 0.34 pt	0.53 pt	90.16 %	89.29 %
要管理債権	- %	- pt	- pt	- %	- %
保全率 E÷A	91.04 %	△ 0.41 pt	0.36 pt	91.45 %	90.68 %

■引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00 %	0.00 pt	0.00 pt	100.00 %	100.00 %
危険債権	59.00 %	△ 1.00 pt	△ 1.00 pt	60.00 %	60.00 %
要管理債権	- %	- pt	- pt	- %	- %
引当率 D÷(A-C)	60.65 %	△ 0.97 pt	△ 1.16 pt	61.62 %	61.81 %

6. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権  
2018年(平成30年)3月末

NCB単体

(単位: 億円)

自己査定による区分・分類				
債務者区分	分類			
	非分類	II分類	III分類	IV分類

対象…総与信

金融再生法  
に基づく区分

対象…総与信

リスク管理債権

対象…貸出金

破綻先	担保・保証等 10億円 引当金 10億円	全額 引当	全額 償却・引当
21 (5)	14 (5)	6 (△ 1)	- (-)
実質破綻先	担保・保証等 82億円 引当金 41億円	全額 引当	全額 償却・引当
123 (△ 33)	73 (△ 22)	50 (△ 10)	- (-)
破綻懸念先	担保・保証等 640億円 引当金 155億円	必要額を 引当	
887 (△ 14)	554 (△ 17)	241 (5)	91 (△ 2)
要管理先 要管理先 以外の 要管理先	453 (△ 47)	63 (6)	389 (△ 53)
	8,571 (△ 986)	1,175 (△ 30)	6,942 (△ 909)
正常先	59,100 (3,671)	59,100 (3,671)	
《合計》 総与信	68,704 (2,643)	60,981 (3,612)	7,631 (△ 967)

破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	145 (△ 28)	100.00%
危険債権	887 (△ 14)	89.64%
要管理債権	291 (△ 51)	57.59%
《小計》 開示債権	1,324 (△ 93)	83.72%
正常債権	67,379 (2,735)	
《合計》 総与信	68,704 (2,643)	

破綻先債権	21 (5)
延滞債権	1,008 (△ 45)
3ヵ月以上 延滞債権	16 (7)
貸出条件 緩和債権	275 (△ 58)
《合計》 リスク管理債権	1,321 (△ 91)

(注) 各計数の下段( )内は、2017年3月末比です。



長崎銀行単体

(単位：億円)

自己査定による区分・分類				
債務者区分	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類

対象…総与信

金融再生法 に基づく区分
-----------------

対象…総与信

リスク管理債権
---------

対象…貸出金

破綻先	担保・保証等 0億円 引当金 0億円	全額 引当	全額 償却・引当
0 (0)	0 (0)	- (△ 0)	- (-)
実質破綻先	担保・保証等 4億円 引当金 0億円	全額 引当	全額 償却・引当
4 (△ 2)	2 (0)	2 (△ 1)	- (-)
破綻懸念先	担保・保証等 27億円 引当金 5億円	必要額を 引当	
36 (△ 6)	21 (△ 3)	11 (△ 2)	3 (△ 1)
要留意先	要管理先		
	- (-)	- (-)	- (-)
要留意先 254 (△ 33)	要管理先 以外の 要留意先		
	254 (△ 33)	84 (△ 1)	170 (△ 32)
正常先			
2,131 (95)	2,131 (95)		
《合計》 総与信			
2,427 (55)	2,240 (92)	183 (△ 36)	3 (△ 1)

破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	5 (△ 1)
危険債権	36 (△ 6)
要管理債権	- (-)
《小計》 開示債権	41 (△ 8)

保全率 100.00%	
3ヶ月以上 延滞債権	- (-)
貸出条件 緩和債権	- (-)
《合計》 リスク管理債権	41 (△ 8)
正常債権	2,385 (62)

破綻先債権	0 (0)
延滞債権	41 (△ 7)
3ヶ月以上 延滞債権	- (-)
貸出条件 緩和債権	- (-)
《合計》 リスク管理債権	41 (△ 8)

(注) 各計数の下段 ( ) 内は、2017年3月末比です。

7. 業種別貸出金等

(1) 業種別貸出金

2行合算

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)			2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,078,828	110,144	267,143	6,968,684	6,811,685
製造業	345,322	2,311	4,922	343,011	340,400
農業、林業	31,950	2,889	7,069	29,061	24,881
漁業	14,676	5,341	6,732	9,335	7,944
鉱業、採石業、砂利採取業	16,412	△ 288	△ 340	16,700	16,752
建設業	258,770	16,606	936	242,164	257,834
電気・ガス・熱供給・水道業	146,435	9,743	9,829	136,692	136,606
情報通信業	58,939	△ 22,270	△ 21,320	81,209	80,259
運輸業、郵便業	174,960	5,587	13,037	169,373	161,923
卸売業、小売業	710,287	△ 2,856	18,993	713,143	691,294
金融業、保険業	231,233	6,862	51,504	224,371	179,729
不動産業、物品賃貸業	1,675,207	42,179	91,314	1,633,028	1,583,893
その他各種サービス業	918,455	12,458	31,490	905,997	886,965
地方公共団体	439,744	1,723	△ 2,408	438,021	442,152
その他	2,056,432	29,867	55,398	2,026,565	2,001,034

NCB単体

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)			2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,836,291	105,563	261,653	6,730,728	6,574,638
製造業	341,359	2,287	5,216	339,072	336,143
農業、林業	30,858	2,552	6,586	28,306	24,272
漁業	13,364	4,959	6,149	8,405	7,215
鉱業、採石業、砂利採取業	16,147	△ 212	△ 268	16,359	16,415
建設業	252,363	16,477	827	235,886	251,536
電気・ガス・熱供給・水道業	142,789	9,018	9,099	133,771	133,690
情報通信業	58,423	△ 21,707	△ 20,736	80,130	79,159
運輸業、郵便業	173,518	5,726	13,189	167,792	160,329
卸売業、小売業	703,060	△ 2,851	19,229	705,911	683,831
金融業、保険業	228,416	6,288	50,267	222,128	178,149
不動産業、物品賃貸業	1,642,152	43,452	92,917	1,598,700	1,549,235
その他各種サービス業	905,721	12,225	30,891	893,496	874,830
地方公共団体	408,744	△ 1,119	△ 5,736	409,863	414,480
その他	1,919,371	28,470	54,029	1,890,901	1,865,342

長崎銀行単体

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)			2017/9月末 (29/9月末)	2017/3月末 (29/3月末)
		2017/9末比	2017/3末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	242,536	4,581	5,489	237,955	237,047
製造業	3,962	23	△ 295	3,939	4,257
農業、林業	1,091	336	482	755	609
漁業	1,312	382	583	930	729
鉱業、採石業、砂利採取業	265	△ 76	△ 72	341	337
建設業	6,407	129	109	6,278	6,298
電気・ガス・熱供給・水道業	3,645	724	729	2,921	2,916
情報通信業	515	△ 564	△ 585	1,079	1,100
運輸業、郵便業	1,441	△ 140	△ 153	1,581	1,594
卸売業、小売業	7,227	△ 5	△ 236	7,232	7,463
金融業、保険業	2,816	573	1,236	2,243	1,580
不動産業、物品賃貸業	33,054	△ 1,274	△ 1,604	34,328	34,658
その他各種サービス業	12,733	232	598	12,501	12,135
地方公共団体	31,000	2,842	3,328	28,158	27,672
その他	137,061	1,397	1,369	135,664	135,692

(2) 業種別リスク管理債権

2行合算

(単位：百万円)

	2018/3月末			2017/9月末	2017/3月末
	(30/3月末)	2017/9末比	2017/3末比	(29/9月末)	(29/3月末)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	136,291	△ 5,339	△ 9,897	141,630	146,188
製造業	12,428	622	△ 1,072	11,806	13,500
農業、林業	346	△ 70	△ 143	416	489
漁業	102	△ 1	△ 44	103	146
鉱業、採石業、砂利採取業	408	△ 27	△ 162	435	570
建設業	11,742	△ 1,432	△ 1,902	13,174	13,644
電気・ガス・熱供給・水道業	68	18	25	50	43
情報通信業	1,142	△ 204	148	1,346	994
運輸業、郵便業	3,565	△ 265	△ 395	3,830	3,960
卸売業、小売業	30,365	△ 1,426	△ 1,374	31,791	31,739
金融業、保険業	729	7	16	722	713
不動産業、物品賃貸業	26,194	396	△ 504	25,798	26,698
その他各種サービス業	36,393	△ 2,719	△ 4,190	39,112	40,583
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	12,801	△ 240	△ 300	13,041	13,101

NCB単体

(単位：百万円)

	2018/3月末			2017/9月末	2017/3月末
	(30/3月末)	2017/9末比	2017/3末比	(29/9月末)	(29/3月末)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	132,119	△ 5,290	△ 9,167	137,409	141,286
製造業	12,165	599	△ 1,073	11,566	13,238
農業、林業	305	△ 56	△ 114	361	419
漁業	91	△ 1	△ 4	92	95
鉱業、採石業、砂利採取業	408	△ 27	△ 162	435	570
建設業	11,466	△ 1,379	△ 1,778	12,845	13,244
電気・ガス・熱供給・水道業	68	18	25	50	43
情報通信業	1,142	△ 204	166	1,346	976
運輸業、郵便業	3,541	△ 263	△ 391	3,804	3,932
卸売業、小売業	29,678	△ 1,412	△ 1,360	31,090	31,038
金融業、保険業	726	8	17	718	709
不動産業、物品賃貸業	24,761	442	△ 28	24,319	24,789
その他各種サービス業	35,680	△ 2,758	△ 4,209	38,438	39,889
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	12,081	△ 257	△ 258	12,338	12,339

長崎銀行単体

(単位：百万円)

	2018/3月末			2017/9月末	2017/3月末
	(30/3月末)	2017/9末比	2017/3末比	(29/9月末)	(29/3月末)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,172	△ 49	△ 729	4,221	4,901
製造業	263	23	2	240	261
農業、林業	41	△ 13	△ 28	54	69
漁業	10	0	△ 41	10	51
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	275	△ 53	△ 125	328	400
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	△ 17	-	17
運輸業、郵便業	24	△ 2	△ 4	26	28
卸売業、小売業	686	△ 15	△ 15	701	701
金融業、保険業	3	△ 1	△ 1	4	4
不動産業、物品賃貸業	1,433	△ 45	△ 476	1,478	1,909
その他各種サービス業	712	39	18	673	694
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	719	17	△ 43	702	762

Ⅲ 子銀行（西日本シティ銀行、長崎銀行）の財務諸表

NCB単体

■貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

	2018/3月末 (30/3月末)	2017/3末比	2017/3月末 (29/3月末)
	<b>現金預け金</b>	1,064,236	270,189
現金	101,923	8,633	93,290
預け金	962,312	261,556	700,756
<b>コールローン</b>	-	△ 128	128
<b>特定取引資産</b>	1,142	273	869
商品有価証券	1,142	273	869
<b>金銭の信託</b>	2,850	2,000	850
<b>有価証券</b>	1,556,641	△ 120,590	1,677,231
国債	472,435	△ 123,841	596,276
地方債	88,204	△ 26,636	114,840
社債	447,921	△ 36,971	484,892
株式	155,195	5,560	149,635
その他の証券	392,885	61,298	331,587
<b>貸出金</b>	6,836,291	261,653	6,574,638
割引手形	28,541	4,168	24,373
手形貸付	232,138	12,230	219,908
証書貸付	5,880,151	197,846	5,682,305
当座貸越	695,460	47,410	648,050
<b>外国為替</b>	8,359	820	7,539
外国他店預け	7,316	299	7,017
買入外国為替	855	623	232
取立外国為替	187	△ 102	289
<b>その他資産</b>	88,830	38,700	50,130
前払費用	20	13	7
未収収益	5,998	300	5,698
金融派生商品	7,330	721	6,609
金融商品等差入担保金	47,303	37,587	9,716
その他の資産	28,176	78	28,098
<b>有形固定資産</b>	120,435	3,657	116,778
建物	36,088	7,064	29,024
土地	72,990	△ 8	72,998
リース資産	64	△ 15	79
建設仮勘定	269	△ 2,789	3,058
その他の有形固定資産	11,022	△ 595	11,617
<b>無形固定資産</b>	3,001	△ 1,507	4,508
ソフトウェア	2,563	△ 1,482	4,045
その他の無形固定資産	438	△ 25	463
<b>前払年金費用</b>	16,954	1,721	15,233
<b>支払承諾見返</b>	20,512	△ 2,356	22,868
<b>貸倒引当金</b>	△ 36,120	870	△ 36,990
<b>投資損失引当金</b>	△ 501	0	△ 501
<b>資産の部 合計</b>	<b>9,682,635</b>	<b>455,302</b>	<b>9,227,333</b>

NCB単体

■貸借対照表（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

	2018/3月末	2017/3末比	2017/3月末
	(30/3月末)		(29/3月末)
<b>預金</b>	7,673,176	274,147	7,399,029
当座預金	375,045	21,359	353,686
普通預金	4,395,711	339,197	4,056,514
貯蓄預金	64,704	1,985	62,719
通知預金	14,600	△ 339	14,939
定期預金	2,769,266	△ 75,214	2,844,480
定期積金	10,327	△ 1,148	11,475
その他の預金	43,519	△ 11,693	55,212
<b>譲渡性預金</b>	472,233	58,520	413,713
<b>コールマネー</b>	41,387	△ 8,537	49,924
<b>売現先勘定</b>	100,753	31,579	69,174
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	27,630	8,916	18,714
<b>借入金</b>	740,104	99,729	640,375
借入金	740,104	99,729	640,375
<b>外国為替</b>	113	24	89
売渡外国為替	38	25	13
未払外国為替	74	△ 1	75
<b>社債</b>	20,000	△ 10,000	30,000
<b>その他負債</b>	31,195	△ 37,365	68,560
未決済為替借	1	△ 3	4
未払法人税等	1,853	572	1,281
未払費用	7,517	△ 493	8,010
前受収益	2,140	△ 286	2,426
給付補填備金	1	0	1
金融派生商品	4,958	△ 1,781	6,739
金融商品等受入担保金	1,345	799	546
リース債務	68	△ 16	84
資産除去債務	761	△ 67	828
その他の負債	12,547	△ 36,091	48,638
<b>退職給付引当金</b>	1,358	△ 1,312	2,670
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	2,503	117	2,386
<b>偶発損失引当金</b>	1,348	△ 79	1,427
<b>繰延税金負債</b>	18,961	5,531	13,430
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	14,730	△ 256	14,986
<b>支払承諾</b>	20,512	△ 2,356	22,868
<b>負債の部 合計</b>	<b>9,166,010</b>	<b>418,659</b>	<b>8,747,351</b>
<b>資本金</b>	85,745	0	85,745
<b>資本剰余金</b>	85,684	0	85,684
資本準備金	85,684	0	85,684
<b>利益剰余金</b>	238,113	27,007	211,106
利益準備金	61	0	61
その他利益剰余金	238,052	27,008	211,044
圧縮積立金	3	0	3
繰越利益剰余金	238,049	27,008	211,041
<b>[株主資本 合計]</b>	<b>409,543</b>	<b>27,007</b>	<b>382,536</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	77,057	9,628	67,429
<b>繰延ヘッジ損益</b>	△ 33	351	△ 384
<b>土地再評価差額金</b>	30,058	△ 342	30,400
<b>[評価・換算差額等 合計]</b>	<b>107,082</b>	<b>9,637</b>	<b>97,445</b>
<b>純資産の部 合計</b>	<b>516,625</b>	<b>36,644</b>	<b>479,981</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>9,682,635</b>	<b>455,302</b>	<b>9,227,333</b>

NCB単体

■損益計算書

(単位：百万円)

	2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)
	通期	前期比	
経常収益	139,957	3,473	136,484
資金運用収益	94,611	△ 401	95,012
貸出金利息	79,929	△ 536	80,465
有価証券利息配当金	14,453	131	14,322
コールローン利息	8	0	8
預け金利息	171	△ 10	181
その他の受入利息	49	15	34
役務取引等収益	25,476	1,179	24,297
受入為替手数料	8,390	△ 26	8,416
その他の役務収益	17,085	1,205	15,880
特定取引収益	5	4	1
商品有価証券収益	5	4	1
その他業務収益	841	△ 1,159	2,000
外国為替売買益	701	△ 598	1,299
国債等債券売却益	129	△ 564	693
その他の業務収益	10	3	7
その他経常収益	19,023	3,850	15,173
償却債権取立益	96	△ 40	136
株式等売却益	16,311	4,079	12,232
金銭の信託運用益	4	1	3
その他の経常収益	2,611	△ 189	2,800
経常費用	98,847	△ 3,721	102,568
資金調達費用	5,323	△ 1,663	6,986
預金利息	2,363	△ 1,183	3,546
譲渡性預金利息	87	△ 89	176
コールマネー利息	181	△ 201	382
売現先利息	932	273	659
債券貸借取引支払利息	206	179	27
借入金利息	621	△ 438	1,059
社債利息	166	△ 365	531
その他の支払利息	764	161	603
役務取引等費用	14,951	642	14,309
支払為替手数料	1,824	2	1,822
その他の役務費用	13,127	640	12,487
その他業務費用	2,148	126	2,022
国債等債券売却損	298	△ 951	1,249
国債等債券償還損	124	△ 23	147
国債等債券償却	12	△ 17	29
金融派生商品費用	1,712	1,116	596
営業経費	73,065	△ 1,078	74,143
その他経常費用	3,358	△ 1,748	5,106
貸倒引当金繰入額	511	△ 1,774	2,285
貸出金償却	1,059	738	321
株式等売却損	0	△ 467	467
株式等償却	5	△ 73	78
金銭の信託運用損	-	△ 0	0
その他の経常費用	1,780	△ 173	1,953
経常利益	41,110	7,194	33,916

NCB単体

■損益計算書

(単位：百万円)

	2018/3月期 (30/3月期) 通期		2017/3月期 (29/3月期) 通期
		前期比	
特別利益	211	211	-
固定資産処分益	211	211	-
特別損失	1,707	259	1,448
固定資産処分損	571	99	472
減損損失	1,135	161	974
その他の特別損失	-	△ 1	1
税引前当期純利益	39,614	7,147	32,467
法人税、住民税及び事業税	7,611	△ 401	8,012
法人税等調整額	330	1,052	△ 722
[法人税等 合計]	7,942	652	7,290
当期純利益	31,671	6,494	25,177

長崎銀行単体

■貸借対照表（資産の部）

(単位：百万円)

	2018/3月末 (30/3月末)		2017/3月末 (29/3月末)
		2017/3末比	
現金預け金	29,653	△ 802	30,455
現金	3,303	296	3,007
預け金	26,349	△ 1,099	27,448
有価証券	8	5	3
その他の証券	8	5	3
貸出金	242,536	5,489	237,047
割引手形	1,745	257	1,488
手形貸付	4,451	908	3,543
証書貸付	222,796	4,362	218,434
当座貸越	13,543	△ 38	13,581
その他資産	1,038	43	995
未決済為替貸	19	7	12
前払費用	11	11	-
未収収益	800	75	725
その他の資産	207	△ 49	256
有形固定資産	4,766	51	4,715
建物	715	△ 31	746
土地	3,635	0	3,635
リース資産	197	90	107
その他の有形固定資産	217	△ 7	224
無形固定資産	253	145	108
ソフトウェア	60	9	51
その他の無形固定資産	192	135	57
繰延税金資産	458	△ 159	617
支払承諾見返	44	△ 4	48
貸倒引当金	△ 668	289	△ 957
資産の部 合計	278,090	5,057	273,033



長崎銀行単体

■貸借対照表（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

	2018/3月末 (30/3月末)	2017/3末比	2017/3月末 (29/3月末)
	<b>預金</b>	224,669	△ 7,662
当座預金	5,529	432	5,097
普通預金	74,364	3,914	70,450
貯蓄預金	241	3	238
通知預金	113	△ 92	205
定期預金	141,622	△ 11,187	152,809
定期積金	1,081	△ 55	1,136
その他の預金	1,716	△ 677	2,393
<b>譲渡性預金</b>	12,937	△ 858	13,795
<b>コールマネー</b>	23,000	13,000	10,000
<b>借入金</b>	600	0	600
借入金	600	0	600
<b>その他負債</b>	960	148	812
未決済為替借	41	9	32
未払法人税等	51	26	25
未払費用	538	26	512
前受収益	57	△ 5	62
従業員預り金	0	0	0
給付補填備金	0	0	0
リース債務	197	90	107
資産除去債務	18	2	16
その他の負債	53	△ 2	55
<b>退職給付引当金</b>	405	△ 102	507
<b>役員退職慰労引当金</b>	82	18	64
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	35	2	33
<b>偶発損失引当金</b>	60	△ 9	69
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	509	0	509
<b>支払承諾</b>	44	△ 4	48
<b>負債の部 合計</b>	<b>263,304</b>	<b>4,531</b>	<b>258,773</b>
<b>資本金</b>	6,121	0	6,121
<b>資本剰余金</b>	4,463	0	4,463
資本準備金	2,000	0	2,000
その他資本剰余金	2,463	0	2,463
<b>利益剰余金</b>	3,109	527	2,582
利益準備金	200	5	195
その他利益剰余金	2,908	521	2,387
繰越利益剰余金	2,908	521	2,387
<b>[株主資本 合計]</b>	<b>13,694</b>	<b>526</b>	<b>13,168</b>
<b>土地再評価差額金</b>	1,091	0	1,091
<b>[評価・換算差額等 合計]</b>	<b>1,091</b>	<b>0</b>	<b>1,091</b>
<b>純資産の部 合計</b>	<b>14,786</b>	<b>527</b>	<b>14,259</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>278,090</b>	<b>5,057</b>	<b>273,033</b>

長崎銀行単体

■損益計算書

(単位：百万円)

	2018/3月期 (30/3月期)		2017/3月期 (29/3月期)
	通期	前期比	
経常収益	5,432	92	5,340
資金運用収益	4,306	△ 105	4,411
貸出金利息	4,055	△ 105	4,160
コールローン利息	0	0	0
預け金利息	251	0	251
その他の受入利息	0	0	0
役務取引等収益	710	△ 18	728
受入為替手数料	110	△ 1	111
その他の役務収益	599	△ 18	617
その他経常収益	415	215	200
貸倒引当金戻入益	263	215	48
償却債権取立益	60	△ 42	102
その他の経常収益	91	42	49
経常費用	4,741	△ 78	4,819
資金調達費用	177	△ 66	243
預金利息	164	△ 68	232
譲渡性預金利息	11	3	8
コールマネー利息	△ 0	△ 0	-
借入金利息	0	0	-
その他の支払利息	2	0	2
役務取引等費用	1,215	40	1,175
支払為替手数料	18	0	18
その他の役務費用	1,197	41	1,156
その他業務費用	0	0	-
国債等債券償還損	0	0	-
営業経費	3,314	△ 53	3,367
その他経常費用	33	0	33
貸出金償却	23	13	10
その他の経常費用	9	△ 13	22
経常利益	691	171	520
特別利益	-	△ 75	75
固定資産処分益	-	△ 75	75
特別損失	10	△ 10	20
固定資産処分損	10	△ 10	20
税引前当期純利益	680	105	575
法人税、住民税及び事業税	△ 30	23	△ 53
法人税等調整額	159	△ 29	188
[法人税等 合計]	128	△ 7	135
当期純利益	551	111	440



西日本フィナンシャルホールディングス



# 2018年(平成30年)3月期 決算ハイライト

2018年(平成30年)5月10日

「2018年(平成30年)3月期 決算説明資料」別添

	(頁)
1. 2018年(平成30年)3月期 決算	2～7
(1) 損益	2
(2) 貸出金	3
(3) 預金・NCD	4
(4) 預り資産	5
(5) 有価証券	6
(6) 金融再生法開示債権	7
(7) 自己資本比率	7
2. 2019年(平成31年)3月期 業績予想	8

# 1. 2018年(平成30年)3月期 決算

## (1) 損益

	連結			NCB単体			長崎銀行単体		
	2018/3期 通期	前期比	2017/3期 通期	2018/3期 通期	前期比	2017/3期 通期	2018/3期 通期	前期比	2017/3期 通期
業務粗利益	117,989	421	117,568	98,511	518	97,993	3,623	△ 98	3,721
資金利益	95,332	388	94,944	89,288	1,262	88,026	4,128	△ 40	4,168
役務取引等利益	21,074	317	20,757	10,524	536	9,988	△ 505	△ 59	△ 446
特定取引利益	2,489	1,267	1,222	5	4	1	-	-	-
国債等債券損益	△ 306	427	△ 733	△ 305	428	△ 733	△ 0	△ 0	-
その他業務利益	△ 600	△ 1,977	1,377	△ 1,000	△ 1,710	710	-	-	-
経費 (除く臨時処理分) △	83,179	401	82,778	71,038	△ 329	71,367	3,316	△ 31	3,347
実質業務純益	34,809	19	34,790	27,473	848	26,625	306	△ 68	374
株式等関係損益	2,650	△ 2,691	5,341	16,305	4,618	11,687	-	-	-
信用コスト △	3,068	△ 1,341	4,409	1,966	△ 871	2,837	△ 325	△ 197	△ 128
その他臨時損益	△ 454	1,399	△ 1,853	△ 700	858	△ 1,558	59	41	18
経常利益	33,937	69	33,868	41,110	7,194	33,916	691	171	520
特別損益	△ 1,515	△ 69	△ 1,446	△ 1,496	△ 48	△ 1,448	△ 10	△ 64	54
法人税等 △	10,155	1,057	9,098	7,942	652	7,290	128	△ 7	135
非支配株主に帰属する当期純利益 △	798	△ 310	1,108						
当期純利益 (連結は親会社株主帰属分)	21,467	△ 747	22,214	31,671	6,494	25,177	551	111	440

連結	NCB単体	長崎銀行単体
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実質業務純益・経常利益は前期比ほぼ横ばいとなりました。</li> <li>● 法人税等が前期特殊要因 (会計指針変更に伴う税効果) 等の剥落により増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比減益となりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金利益が増加に転じたことに加え、役務取引等利益が増加し、実質業務純利益は前期比増益となりました。</li> <li>● 西日本FH (親会社) へNCB保有の同社株式を売却したことに伴い、NCBにおいて株式等売却益 (13,718百万円) が発生し、経常利益・当期純利益は前期比増益となりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金利益及び役務取引等利益の減少により、実質業務純益は前期比減益となりました。</li> <li>● 信用コストの戻りが増加し、経常利益・当期純利益は前期比増益となりました。</li> </ul>

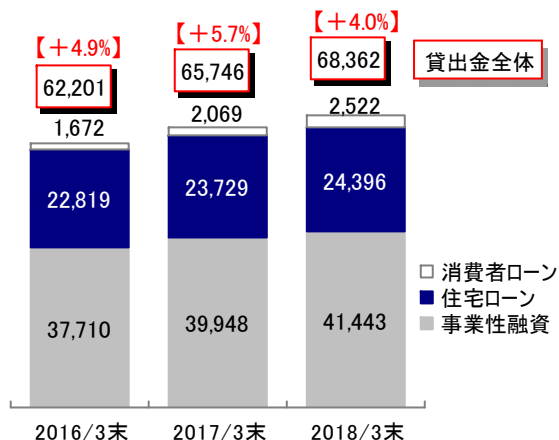
# 1. 2018年(平成30年)3月期 決算

## (2) 貸出金

NCB単体

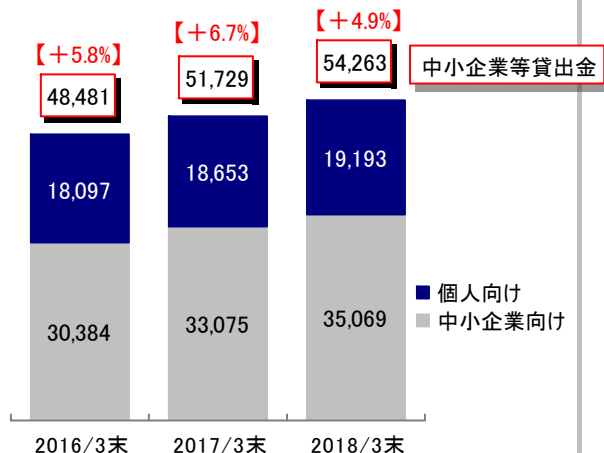
貸出金

単位: 億円 【 】内は前年同月末比増減率



中小企業等貸出金

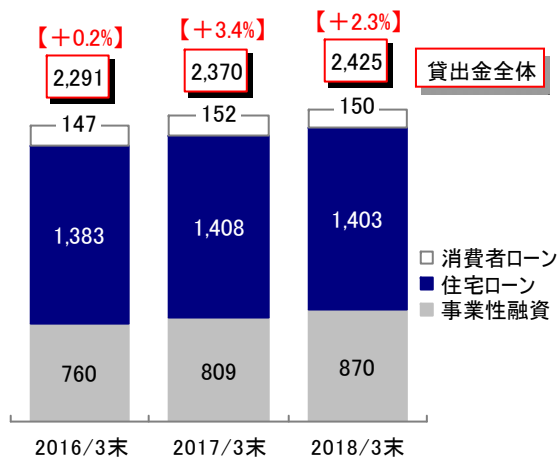
単位: 億円 【 】内は前年同月末比増減率



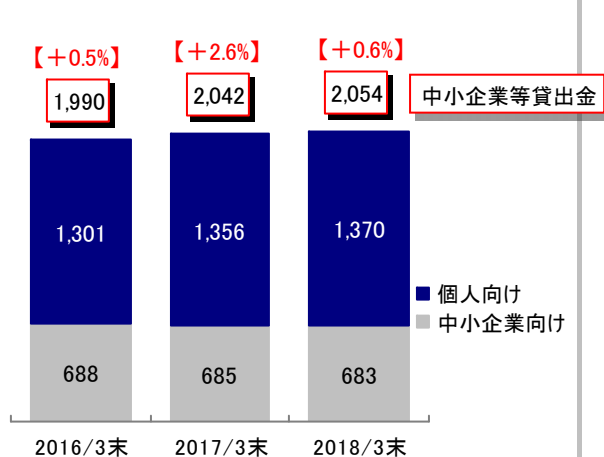
- 貸出金は、事業性融資・個人ローンともに増加し、68,362億円（2017年3月末比+4.0%）となりました。
- 中小企業等貸出金は、中小企業向け・個人向けともに増加し、54,263億円（2017年3月末比+4.9%）となりました。

長崎銀行単体

単位: 億円 【 】内は前年同月末比増減率



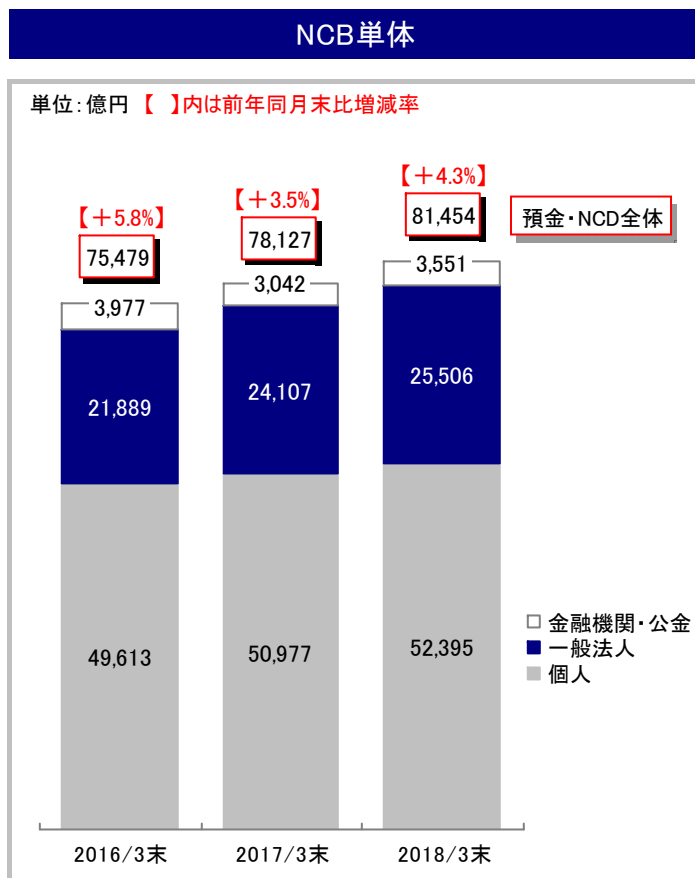
単位: 億円 【 】内は前年同月末比増減率



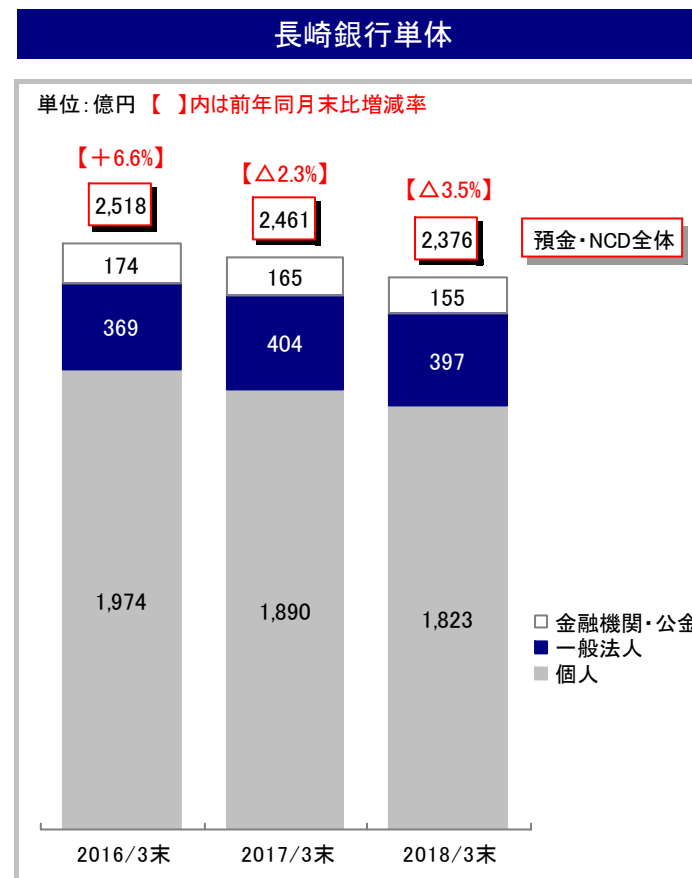
- 貸出金は、個人ローンがほぼ横ばいでしたが、事業性融資を中心に増加し、2,425億円（2017年3月末比+2.3%）となりました。
- 中小企業等貸出金は、中小企業向けがほぼ横ばいでしたが、個人向けを中心に増加し、2,054億円（2017年3月末比+0.6%）となりました。

# 1. 2018年(平成30年)3月期 決算

## (3) 預金・NCD



預金・NCDは、個人預金・法人預金ともに増加し、81,454億円（2017年3月末比+4.3%）となりました。



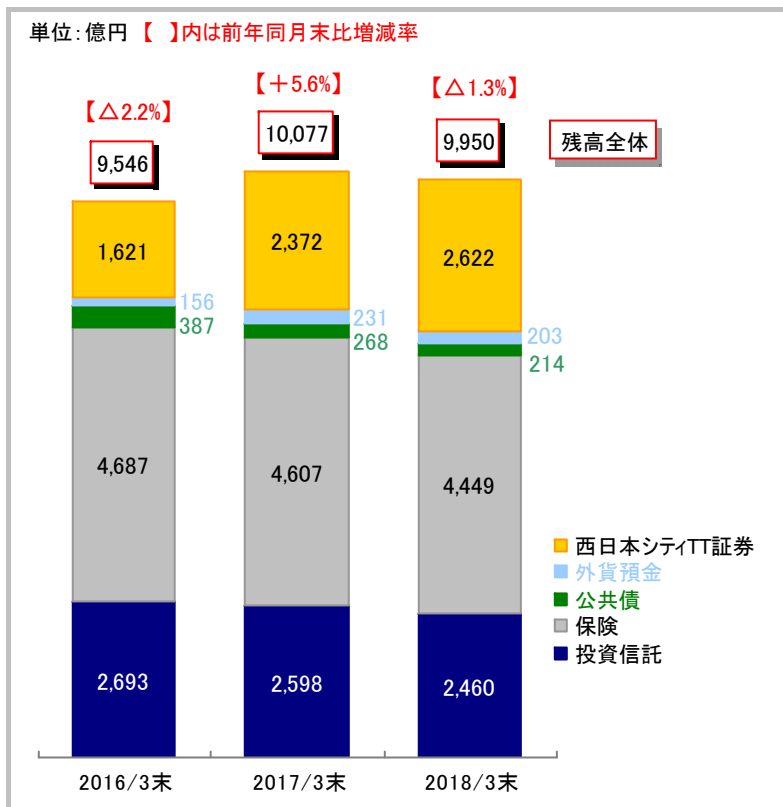
預金・NCDは、個人預金・法人預金ともに減少し、2,376億円（2017年3月末比△3.5%）となりました。

# 1. 2018年(平成30年)3月期 決算

# (4) 預り資産

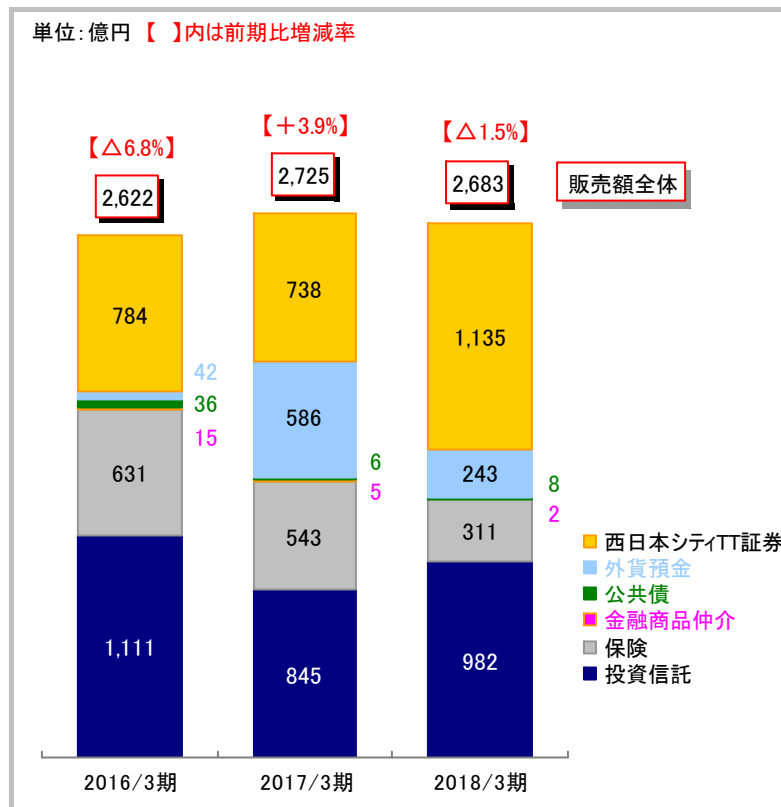
## グループ合算(NCB+長崎銀行+西日本シティTT証券)

### 預り資産の残高



銀行の預り資産残高が減少した一方、西日本シティTT証券の預り資産残高が増加し、グループ全体では9,950億円(2017年3月末比△1.3%)となりました。

### 預り資産の販売額



銀行の販売額が外貨預金と保険を中心に減少した一方、西日本シティTT証券の販売額が増加し、グループ全体では2,683億円(前期比△1.5%)となりました。

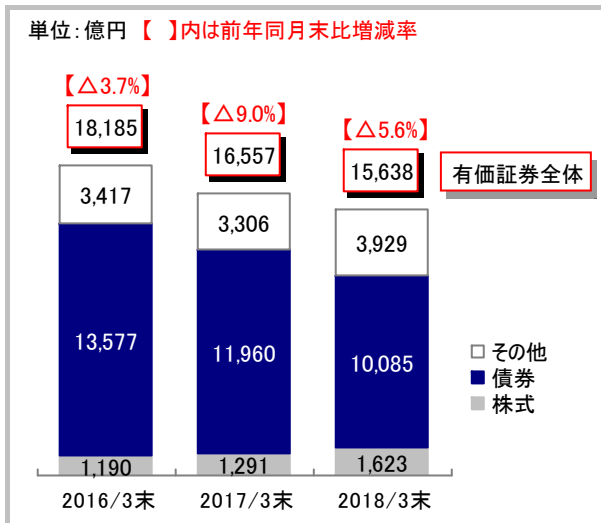


# 1. 2018年(平成30年)3月期 決算

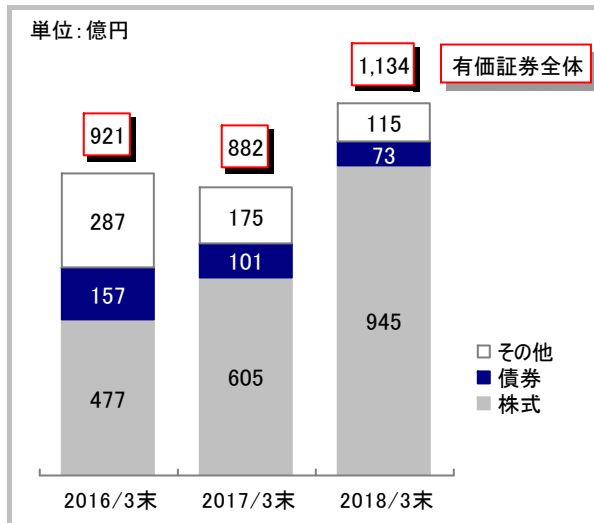
## (5) 有価証券

連結

残高

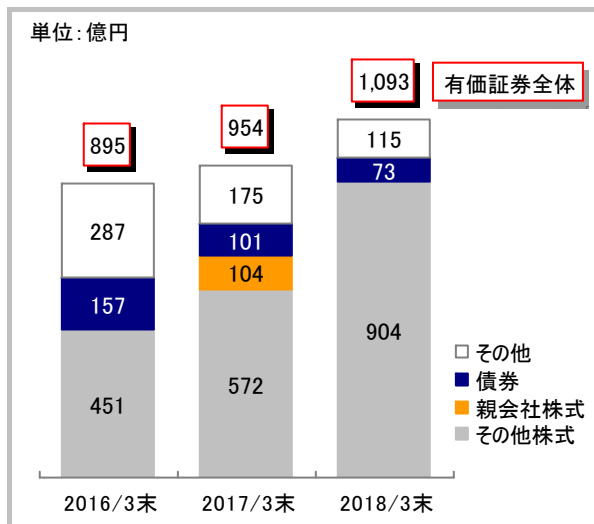
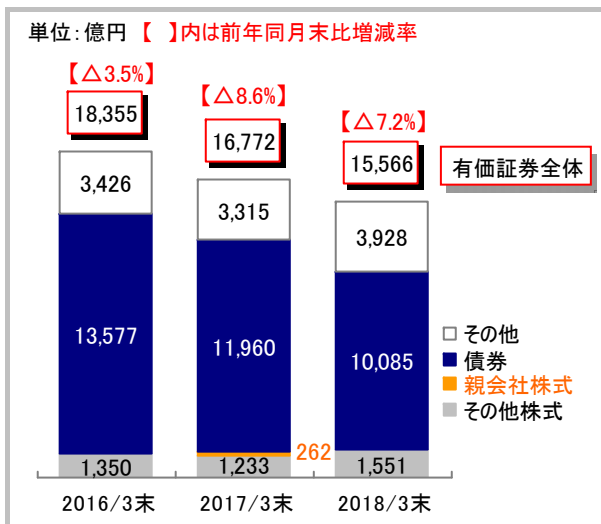


評価損益



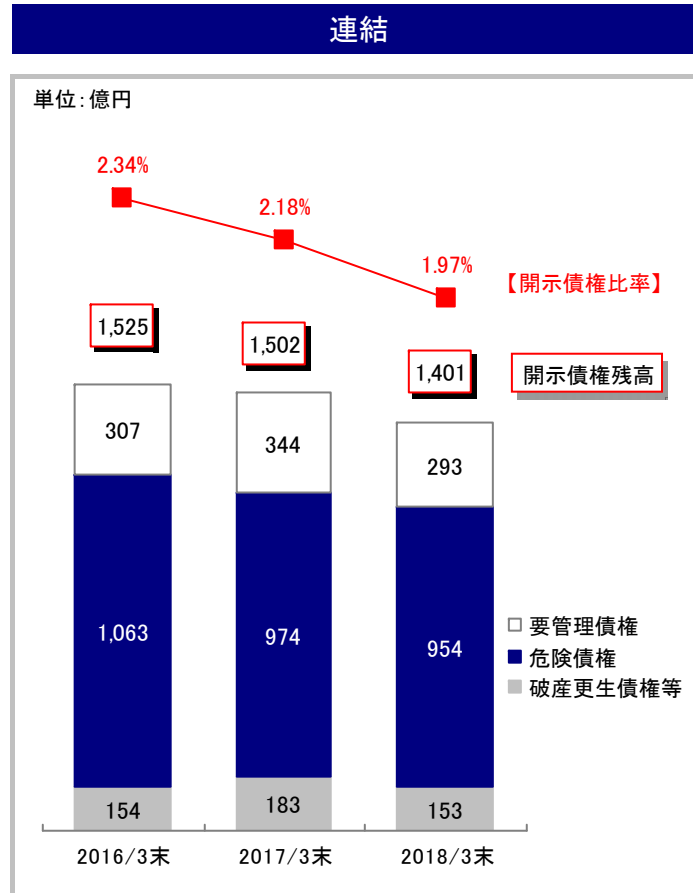
- 有価証券の残高は、債券の減少により15,638億円(2017年3月末比△5.6%)となりました。
- 評価損益は株式の評価益が増加し、1,134億円(2017年3月末比+252億円)となりました。

NCB単体



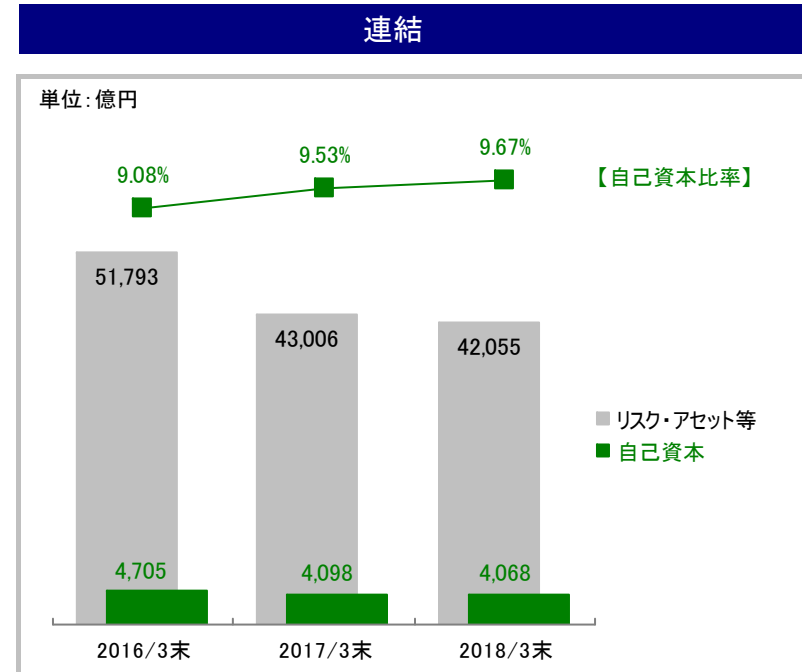
- 有価証券の残高は、債券の減少により15,566億円(2017年3月末比△7.2%)となりました。
- 評価損益は株式の評価益が増加し、1,093億円(2017年3月末比+139億円)となりました。

(6)金融再生法開示債権



金融再生法開示債権の残高は減少し、総与信に占める割合は1.97% (2017年3月末比△0.21%ポイント) となりました。

(7)自己資本比率



(注) リスク・アセット等の算出において次の手法を採用しています。

	2016/3末	2017/3末	2018/3末
信用リスク・アセット額	標準的手法	基礎的内部格付手法	
オペレーショナル・リスク相当額	粗利益配分手法		

リスク・アセット等の残高が減少し、自己資本比率は9.67% (2017年3月末比+0.14%ポイント) となりました。

## 2. 2019年(平成31年)3月期 業績予想

連結

単位：百万円	2019/3期	前期比	2018/3期
	通期【予想】		通期【実績】
経常収益	144,500	1,887	142,613
経常利益	33,000	△ 937	33,937
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,000	533	21,467

- 経常利益は前期比減益となりますが、店舗の建替え等に伴う固定資産の減損が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比増益になるものと予想しています。

N  
C  
B  
単  
体

単位：百万円	2019/3期	前期比	2018/3期
	通期【予想】		通期【実績】
経常収益	128,000	△ 11,957	139,957
業務粗利益	98,500	△ 11	98,511
経費（除く臨時処理分） △	70,000	△ 1,038	71,038
実質業務純益	28,500	1,027	27,473
信用コスト △	2,500	534	1,966
経常利益	27,500	△ 13,610	41,110
当期純利益	18,500	△ 13,171	31,671

前期  
を  
控  
除  
の  
特  
殊  
要  
因

2019/3期	前期比	2018/3期
		通期【実績】
128,000	1,761	126,239
98,500	△ 11	98,511
70,000	△ 1,038	71,038
28,500	1,027	27,473
2,500	534	1,966
27,500	108	27,392
18,500	547	17,953

※特殊要因を控除した計数に下線を付しています。

長  
崎  
銀  
行  
単  
体

単位：百万円	2019/3期	前期比	2018/3期
	通期【予想】		通期【実績】
経常収益	5,140	△ 292	5,432
業務粗利益	3,680	57	3,623
経費（除く臨時処理分） △	3,530	214	3,316
実質業務純益	150	△ 156	306
信用コスト △	△ 40	285	△ 325
経常利益	220	△ 471	691
当期純利益	170	△ 381	551

- 経費の減少を主因に、実質業務純利益は前期比増益になるものと予想しています。
- 経常利益・当期純利益は、前期の特殊要因（注）を除くと、前期比増益になるものと予想しています。  
（注）西日本F H（親会社）株式の売却益13,718百万円

- システム移行に伴う経費の増加を主因に、実質業務純益は前期比減益になるものと予想しています。
- 信用コストの戻りが減少し、経常利益・当期純利益についても、前期比減益になるものと予想しています。

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス